

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第17期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 久保 公人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 企画部 財務室長 尾崎 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 企画部 財務室長 尾崎 浩二

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店  
(千葉県松戸市上本郷701番地)  
日本リーテック株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)  
日本リーテック株式会社 仙台支店  
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)  
日本リーテック株式会社 西日本道路インフラ支店  
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)  
日本リーテック株式会社 西日本支店  
(兵庫県西宮市深津町6番40号。2026年6月1日より西日本支店は  
大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号から移転しております。)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び西日本支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	53,231,323	53,745,147	58,542,686	68,669,728	74,044,898
経常利益 (千円)	3,304,676	3,081,712	3,910,194	5,955,292	7,817,974
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,403,153	2,137,106	2,770,289	4,733,323	5,551,331
包括利益 (千円)	1,795,689	2,133,804	3,916,560	4,819,396	7,498,130
純資産額 (千円)	55,504,345	56,783,621	59,775,898	63,728,897	69,269,613
総資産額 (千円)	79,857,670	82,853,824	87,315,663	94,625,378	101,335,561
1株当たり純資産額 (円)	2,206.82	2,275.78	2,415.07	2,574.78	2,795.32
1株当たり当期純利益 (円)	95.55	85.07	111.37	191.24	224.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	68.5	68.5	67.3	68.4
自己資本利益率 (%)	4.4	3.8	4.8	7.7	8.3
株価収益率 (倍)	13.5	11.0	12.3	7.8	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,625,416	2,168,220	3,864,532	2,040,534	4,741,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,039	830,850	1,849,618	1,185,975	1,605,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,844	1,327,814	960,439	1,442,649	2,935,829
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,828,827	7,838,382	8,892,857	8,304,766	8,384,704
従業員数 (人)	1,570	1,553	1,551	1,518	1,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	47,250,687	47,197,186	51,084,144	59,983,079	65,731,032
経常利益 (千円)	2,990,312	2,466,068	3,018,277	4,483,783	6,309,585
当期純利益 (千円)	2,209,919	1,678,162	2,114,360	3,609,188	4,418,681
資本金 (千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,117
純資産額 (千円)	42,438,201	43,328,601	45,464,762	47,860,199	52,747,133
総資産額 (千円)	64,824,934	67,274,403	70,742,941	77,005,914	82,891,247
1株当たり純資産額 (円)	1,687.32	1,736.53	1,836.87	1,933.65	2,128.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	27.00 (-)	27.00 (-)	35.00 (-)	77.00 (-)	82.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	87.86	66.80	85.00	145.82	178.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	64.4	64.3	62.2	63.6
自己資本利益率 (%)	5.3	3.9	4.8	7.7	8.8
株価収益率 (倍)	14.7	14.0	16.1	10.2	14.1
配当性向 (%)	30.7	40.4	41.1	52.8	46.0
従業員数 (人)	1,169	1,149	1,141	1,116	1,124
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	64.7 (102.0)	48.7 (107.9)	71.7 (152.5)	81.2 (150.2)	136.0 (202.2)
最高株価 (円)	2,077	1,340	1,510	1,639	3,245
最低株価 (円)	1,202	714	908	891	1,262

(注) 1. 第17期の1株当たり配当額82円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、2009年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更しました。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載しております。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載しております。

1942年3月	鉄道保安工業株式会社を資本金1,000千円にて設立。 事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
1957年4月	千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。 事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。 建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新)
1963年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年8月	保安工業株式会社に商号変更。
1973年5月	千歳電気工業株式会社が千代田工事株式会社を吸収合併する。(実質的な存続会社は千代田工事株式会社) 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、1997年5月の許可更新より5年毎の更新。)
1974年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1974年5月	建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、1997年5月の許可更新より5年毎の更新。)
1981年6月	本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
2004年8月	本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。
2008年11月	保安工業株式会社と合併契約を締結。
2009年4月	保安工業株式会社と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」に変更。
2010年4月	首都圏鉄道本部を分割し、中央支店、高崎支店、千葉支店を設置。
2012年4月	NRシェアードサービス株式会社設立。
2012年6月	事業目的に建築工事を追加。
2013年7月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転。
2014年11月	鉄道本部横浜支店を設置。
2015年12月	交通安全施設株式会社を子会社化。
2016年7月	道路設備本部と工務本部を統合し、社会インフラ本部を設置。
2017年7月	鉄道本部東北支店を分割し、仙台支店と盛岡支店を設置。関西地区の鉄道・道路・送電部門を統合した関西統括支店を設置。
2018年3月	総合研修センター(ゆめみ野学園)設置。
2020年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に移行。
2022年7月	サステナビリティ推進本部を設置。
2023年4月	鉄道本部関西支店、社会インフラ本部東日本道路インフラ支店・西日本道路インフラ支店、電力システム本部東日本電力支店・西日本電力支店を設置。
2023年10月	鉄道本部関西支店と中国支店を統合し、西日本支店を設置。
2025年3月	NRコンストラクトサポートセンターを設置。
2025年10月	NR信号システム株式会社がNR電車線テクノ株式会社を吸収合併し、商号をNR電気システム株式会社とする。

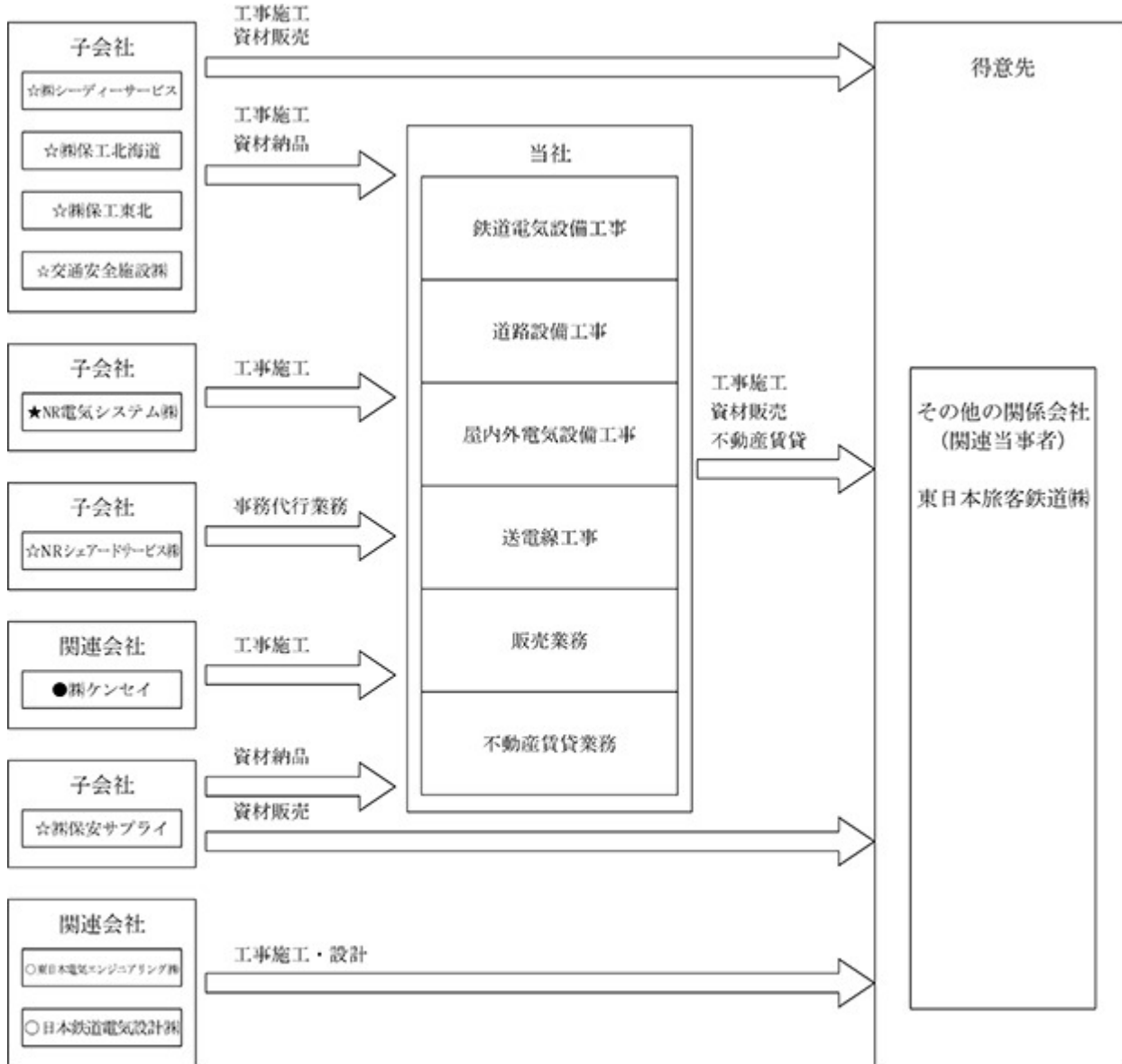
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社3社（2026年3月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分		内容	関係会社
電気設備 工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム、鉄道送電線工事	当社、(株)保工北海道、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR電気システム(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、太陽光発電システム工事	当社、(株)シーディーサービス
	送電線設備工事	送電線設備工事	当社、(株)シーディーサービス、(株)ケンセイ
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工事用資材販売業務	(株)シーディーサービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	(株)シーディーサービス、NRシェアードサービス(株)
不動産 賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



- ☆印 連結子会社(6社)
- ★印 非連結子会社(1社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(2社)
- 印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造・販売事業	100.0	工食用資材の一部を購入している。
㈱シーディーサービス	東京都 台東区	30,000	送電線設備工 事・屋内外電 気設備工事・ 販売事業	100.0	工食用機材の一部を賃借している。 送電線設備工事の一部を外注してい る。 建物等関連設備の保守管理の一部を 委託している。
㈱保工北海道	北海道 札幌市	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0	鉄道電気設備工事及び道路設備工事 の一部を外注している。
㈱保工東北	宮城県 仙台市	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0	道路設備工事の一部を外注してい る。
交通安全施設㈱	東京都 品川区	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0	道路設備工事の一部を外注してい る。
NRシェアードサー ビス㈱	東京都 千代田区	20,000	事務代行業務	100.0	事務業務の一部を委託している。
(持分法適用関連会社) 日本鉄道電気設計㈱	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0	役員の兼任等 1 名
東日本電気エンジニア リング㈱	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事業	21.9	役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有) 19.6	鉄道電気設備工事を受注している。 役員の兼任等 1 名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) NRグループパーパス

当社グループは、「卓越した技術と誠実な施工でインフラを支え、安全・安心な社会と豊かな暮らしを未来につなぐ」というグループパーパスを制定しております。時代の移り変わりとともに、当社グループが果たすべき役割も進化しておりますが、これまで以上に高い安全意識と専門性を兼ね備えた人財育成に取り組み、社会インフラを支える存在として、すべてのステークホルダーとともに未来へ歩んでまいります。

#### (2) 経営の基本方針

当社グループは、「当社は、鉄道の技術から発展した総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続けます。そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、共に成長し、広く社会基盤の構築に貢献することで、持続可能な社会を目指します。」という経営理念を掲げ、お客様の期待と信頼に応え、社会に貢献してまいります。また、以下の3つの基本方針を掲げ、時代の変遷に対応するため、「変革と挑戦」への意識改革の取り組みをより一層強化するとともに、会社の変革を目指して社員一人ひとりが仕事の仕組みを変え、会社を変革し続けることにより企業価値の向上を図ってまいります。

##### (安全)

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げます。

##### (意識改革で会社・社会の発展)

役員、社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として、持続的に成長し企業価値と社会価値の向上を目指します。

##### (社員の働きがい)

役員、社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現します。

#### (3) 環境基本理念

当社グループは、以下のとおり環境基本理念を制定しております。省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用拡大など、事業活動のあらゆる場面で当社グループの環境戦略「REACH: RIETEC' s Environmental Approaches to Create new Horizons」を推進し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて貢献いたします。なお、「REACH」については当社ホームページ (<https://www.j-rietec.co.jp/esg/environment/reach/>) をご参照ください。

##### (環境基本理念)

日本リーテックグループは「広く社会基盤の構築に貢献する」という経営理念のもと、地球環境に対する継続的改善を経営の重要課題と位置づけ、事業活動の全ての場面において、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に向けて貢献いたします。

#### (4) 中長期的な経営環境と対処すべき課題への取り組み

今後の日本経済につきましては、景気の回復基調を背景に企業収益や雇用・所得環境の更なる改善が期待されております。一方で、中東情勢や海外の経済動向に伴うサプライチェーンの混乱に伴い、物価の上昇や原材料の供給不足など、経済活動に影響を及ぼす不確実性が増しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当社グループが10年後に目指す姿「NR Vision 2035」の達成に向けた第1ステップである「中期経営計画2027」の初年度が終了いたしました。人財の確保や建設コストの上昇など多くの課題に直面しておりますが、顧客との継続的な価格協議に加え、DXや技術開発の推進、柔軟な要員操配等による生産性の向上に努めた結果、受注高・売上高・各利益ともに過去最高を更新する決算となりました。

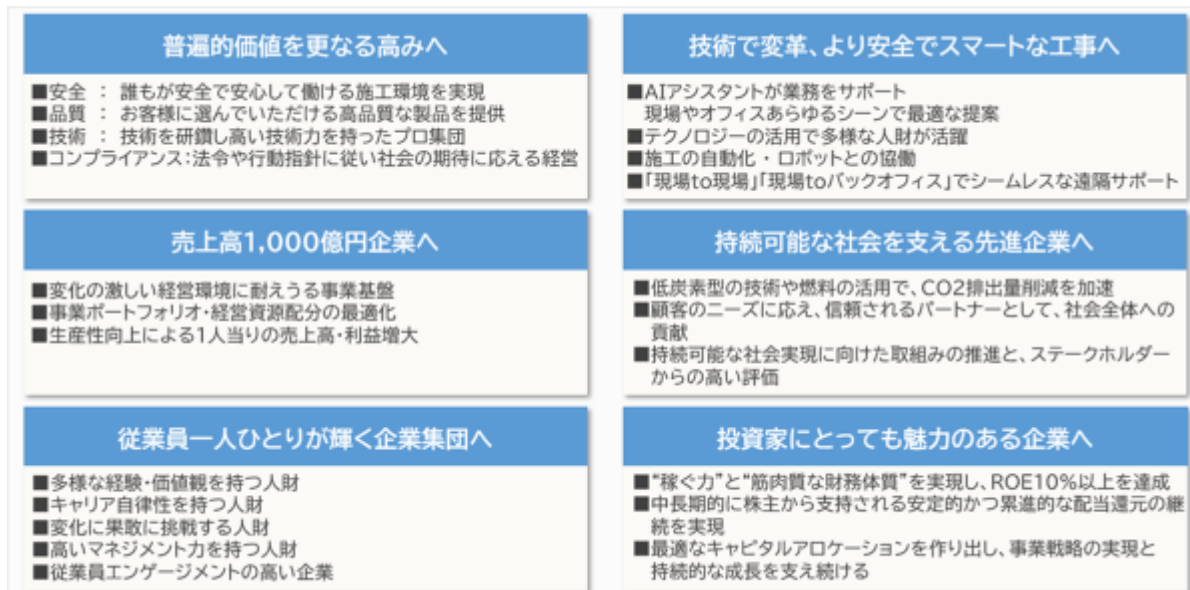
今後も電気設備工事業の各部門ともに、主要顧客を中心に受注は堅調に推移すると見込んでおります。加えて既存事業の知見や技術を部門横断的に活かしたデータセンターや系統用蓄電池等の新たな事業もスタートいたしました。現在の堅調な受注環境を確実に成長へと繋げるため、不確実性が増す外部環境への注意を払いつつ、引き続き「中期経営計画2027」で掲げる各種戦略を着実に実行し、企業価値、株主価値の向上を実現してまいります。

(長期ビジョン「NR Vision 2035」)

当社グループは、10年後の目指す姿として長期ビジョン「NR Vision 2035」を定めております。当社グループの強みである高い専門性と強固な顧客基盤を活かし、新たな事業領域等の開拓を積極的に行い、持続的成長を実現してまいります。そして、卓越した技術と誠実な施工でインフラを支え、安全・安心な社会と豊かな暮らしを未来につなぎ、多様な価値を創造し続けることにより、すべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。



10年後の目指す姿



(「中期経営計画 2027」の骨子)

2025年度を初年度とする3年間の「中期経営計画 2027」は、長期ビジョンの実現に向けた第1ステップと位置付け、その方向性を明確化するとともに、成長ドライブとなる以下の戦略を策定しております。本計画を着実に実行することで、長期ビジョンへと続く確かな道筋を築き上げ、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

## 磨き抜くべき普遍的価値

### 安全第一

経営の根幹である「安全」は、安全品質 1企業を目指し、当社の安全ポリシー「NR安全の樹」を企業文化として、そのところをグループ一人ひとりがアイデンティティとなるまでに高めること、そして、安全を支える活力ある職場作りを通じ、私たちの仕事が社会を支えているという高い志「NR品質・NRプライド」を持つ人財の育成に取り組み、お客様から更なる信頼をいただけるよう努めてまいります。

### 品質の維持・向上

「品質の維持・向上」は、当社グループの永遠のテーマであり、工事の品質、業務の品質、サービスの品質の3つの重点項目に注力してまいります。具体的には、施工精度、設計図書との適合性、厳格な工程管理を実施することで品質を確保してまいります。さらに、顧客の要望への対応や技術提案などの付加価値の提供、施工技術の向上、厳格な品質管理、安全意識の向上など、常に最高水準の品質を目指し、不断の努力を続けてまいります。

### 技術の研鑽

従業員一人ひとりが技術力向上に励み、安全・安心で持続可能な社会基盤を築くことで、持続的な成長と社会貢献を目指してまいります。

プロジェクト管理能力、専門技術力、そして人財育成の強化を柱に、技術の研鑽に努めてまいります。多様な研修や資格取得支援、OJTなどを推進し従業員一人ひとりがプロフェッショナル意識を高め、技術力と人間力を兼ね備えた人財へと成長することで、顧客の期待を超えるサービスを提供し、一層の信頼を獲得してまいります。

### コンプライアンス

コンプライアンスの維持・強化は、継続的で不断の努力が必要であり、働きがいのある心理的安全性の高い職場を実現することにつながることを深く認識し、従業員一人ひとりが計画的に取り組んでまいります。具体的には、コンプライアンス意識醸成の「態勢」、社内ルールや法令等の本質を追求する「知識習得」、コンプライアンスに繋がる行為や振舞いを実践する「行動促進」の3つの推進により、コンプライアンスの維持・強化を図り、行動指針に従った社会の期待に応える経営を実現してまいります。

## 事業戦略

### 収益力の向上

#### a. 既存事業の収益力向上・深度化戦略

当社グループの持続的成長を確実なものとするため、既存事業の収益力を強化し、事業基盤を一層厚くしてまいります。今後の市場動向を的確に捉え、成長分野への経営資源集中を図るとともに、生産性の向上を追求し、収益力の強化・深度化を力強く推進してまいります。

#### b. 多角化戦略

当社グループには、鉄道、道路、送電線、各種施設の電気・通信工事等において、それぞれに専門性の高いコア技術やノウハウがあり、これらを融合そして活用した総合力により、新たな社会ニーズや課題の解決に貢献してまいります。時代の変化をチャンスと捉え、既存事業の周辺領域への進出と未来に向けた価値創造事業への参画を通じて収益源の多角化を図り、新たな成長ストーリーを構築してまいります。

#### c. グループ会社戦略

グループ各社の強みや専門性を活かした最適な事業体制を構築することで事業基盤と収益力の強化を推進してまいります。また、各社の独立性を保ちつつ、人事交流やコミュニケーションの活性化を推進し、グループ力の底上げを目指してまいります。

### 人財確保・エンゲージメント向上

#### a. リクルート戦略

従来の価値観に縛られない採用活動と当社グループで働きたいという強い動機付けとなる施策によりブランド力向上を図ることで、将来の当社グループを担う技術者を獲得し、組織の活性化と成長を実現してまいります。

#### b. キャリアパス戦略

従業員が誇りを持って働き、成長を実感しながら自己実現できるよう、明確なキャリアパスを提示いたします。そのうえで、従業員が自らの価値を自覚・理解し、キャリア形成に意欲的に取り組むことができる仕組みを構築し、個の能力の最大化を図ってまいります。

#### c．多能化戦略

従業員一人ひとりのキャリア目標に応じた多様な職務経験の機会を提供し、専門性を高めながら領域を広げるための能力開発を支援することで、従業員の自己成長を促進してまいります。その成長により個々の能力を最大限に引き出し、互いに作用し合うことで組織全体の総合力を高め、収益力強化につなげてまいります。

#### d．働きがい・働きやすさ向上戦略

従業員のキャリア自律を促すとともに成長支援に重点を置き、従業員一人ひとりが安心して仕事に取り組むことができ、成長できる職場風土を築いてまいります。

DXや技術開発による生産性向上

#### a．DX戦略

工事施工に係る業務から本店・支店における管理部門の業務まで、グループ会社を含む全ての業務にDXを推進してまいります。DX推進体制の強化と当社グループ全従業員のデジタルスキル及びリテラシー向上により、当社の目指すイノベーション戦略の未来像である「RICS:RIETEC Innovation & Challenge for Sustainability」の実現を目指してまいります。

なお、「RICS」については当社ホームページ (<https://www.j-rietec.co.jp/esg/social/social02/>) をご参照ください。

#### b．技術開発戦略

現場の開発環境を改善することで、これまで以上に技術開発を推進してまいります。また、新たな開発体制を構築し、革新的な技術開発に挑戦することで、一層の生産性向上、安全性向上、そして現場施工の変革や新たな価値創出を実現してまいります。

カーボンニュートラルとレジリエンス強化による持続可能な社会への貢献

#### a．事業活動におけるカーボンニュートラル戦略

2050年のカーボンニュートラルを目指し、事業活動における環境負荷低減に取り組んでまいります。具体的には、省エネルギー化、再生可能エネルギー導入、合理的なCO2排出量算定とデータ収集基盤の構築を進めてまいります。

#### b．再生可能エネルギー関連工事や設備強靱化工事を通じて持続可能な社会の実現に貢献

脱炭素社会の実現と地域の安全・安心に貢献するため、再生可能エネルギー事業と防災・減災関連事業を推進してまいります。再生可能エネルギー事業では施工実績を積み、既存建物への設備導入や系統用蓄電池設置等を目指してまいります。防災・減災関連事業では、ライフラインの強靱化を支えるべく、当社が得意とする耐震補強工事や電力連系線強化工事を推進することで、災害に強い地域づくりに参画してまいります。

### 企業価値向上に向けた財務戦略

当社は2026年5月18日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をアップデートし、取り組むべき課題として引き続きROEの改善と成長戦略の着実な実行を掲げ、企業価値と市場評価の向上に取り組んでおります。

現在、ROEの改善については「中期経営計画2027」の最終年度目標として8.0%を2年前倒しで達成するなど、一定の成果が出ております。一方で市場評価(PBR)については1倍前後で推移しており、更に踏み込んだ取り組みが必要であることを踏まえ、今般の中期経営計画においても財務戦略としての重点実施事項を掲げ、全てのステークホルダーから選ばれる企業となるために、一つひとつの施策に着実に取り組んでまいります。

資本効率の向上(総資本回転率)

「効率的なバランスシート」の実現は、ROE改善の重要な要素であり、加えてキャッシュフロー改善の効果を生み出し、安定的な配当還元や機動的な投資を実現し得ることを踏まえ、適正なキャッシュポジションの確保を目指してまいります。

株主還元の拡充(配当方針)

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、利益還元の拡充と資本効率の向上を目指すことを株主還元の基本方針としております。今般の中期経営

計画においてもその基本方針に則った上で、配当還元の水準と安定性の強化に努めております。具体的には、短期的な業績に左右されない安定的、かつ累進的な配当を実現すべく、DOE3.6%を目安として決定してまいります。

#### 株主とのエンゲージメント向上

資本コストや株価を意識した経営の実現のためには、株主との対話や財務・非財務両面での情報開示などにより、株主からの理解を深めることが重要であると考え、積極的な株主とのエンゲージメント向上に努めてまいります。

#### 事業戦略実現に向けた投資戦略

事業戦略の実現に向けて、デジタル化、人財育成、環境対策など、成長機会と捉えられる分野に積極的に投資を行い、持続的な成長と収益力強化を目指してまいります。

成長投資を機動的に実施していくため、資金は手元資金に限定せず、財務レバレッジを効かせた負債調達も積極的に活用してまいります。同時に、投資案件ごとに厳格な収益性評価を実施し、市場動向や金利変動などのリスク要因を常にモニタリングすることで、リスクを最小限に抑えながら、着実な成長を実現してまいります。

#### 安全関連投資

ICT技術導入、遠隔安パト・サポート体制の充実 等

#### 施工基盤強化投資

作業環境の整備、協力会社との関係強化 等

#### 人的資本関連投資

採用強化、働きがい向上、多能化強化 等

#### 新技術・DX関連投資

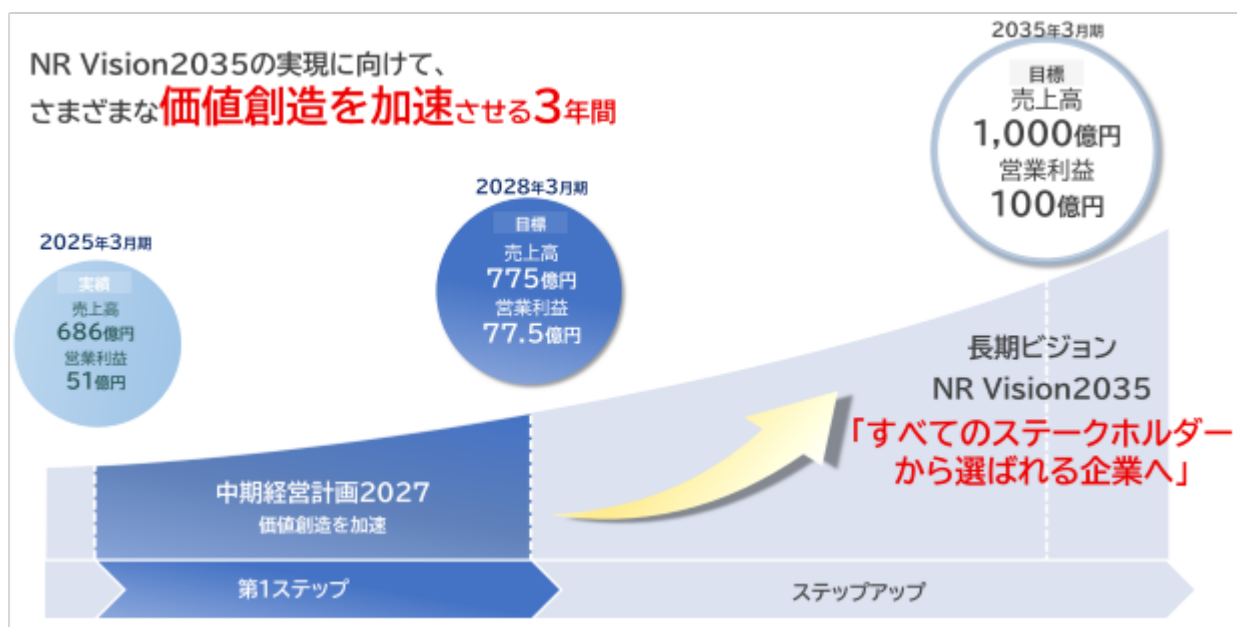
研究開発・技術開発推進、ICT技術導入 等

#### 環境経営・GX関連投資

再生可能エネルギー関連、環境負荷低減活動 等

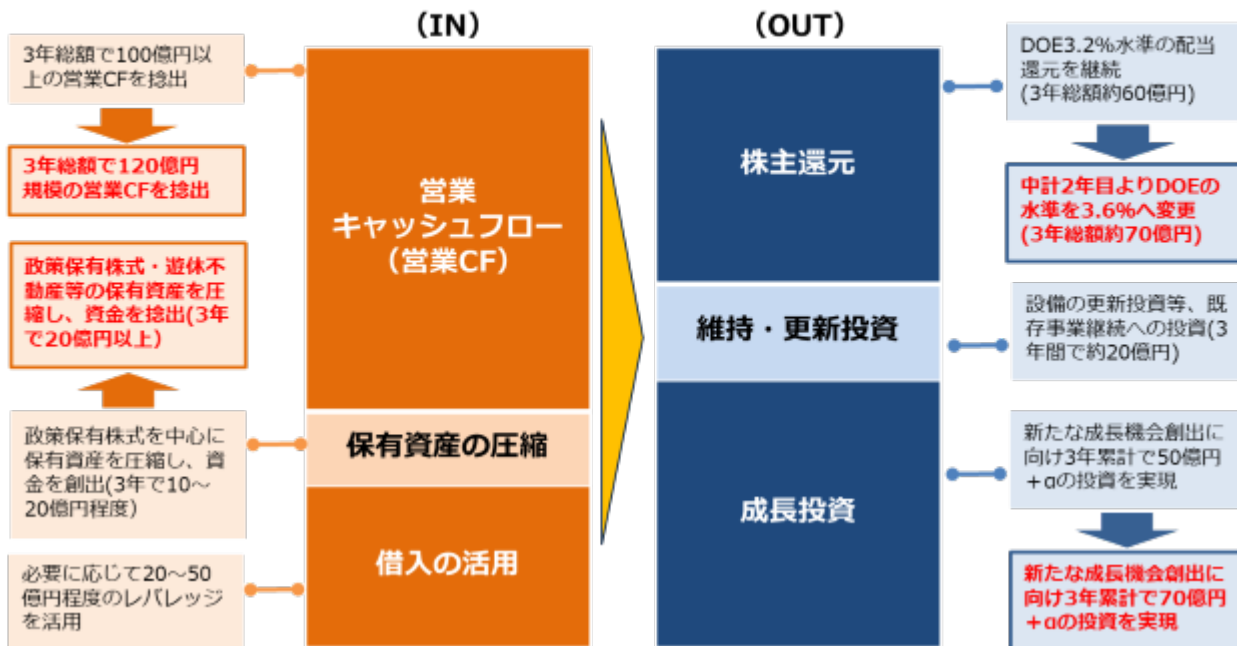
#### 戦略的M&A、資本・事業提携

施工体制やエリア拡大に向けた戦略的M&A 等



## キャピタル・アロケーション

・2025年度の営業キャッシュフローや成長投資の実績、DOE水準の見直しなどを踏まえ、キャピタルアロケーションについても以下の通りの見直しを行い、引き続き資金の有効活用に努めてまいります。



「中期経営計画2027」の達成目標

2025年度の決算を受け、2026年5月に目標数値を一部修正いたしました。

		計画策定時 (2025年5月公表)	2026年3月期実績	修正計画 (2026年5月公表)
資本収益性	連結営業利益率	8.4%	9.6%	10.0%
	株主還元	DOE:3.2%水準	DOE:3.2%水準	DOE:3.6%水準
	政策保有株式縮減	取得価額ベースで 2024年度末対比25%削減	実績なし※	取得価額ベースで 2024年度末対比25%削減
市場評価	連結売上高	775億円	740億	775億円
	連結営業利益	65億円	71億	77.5億円
	成長投資	50億円以上 (3年間累計)	初年度27億円	70億円以上 (3年間累計)
	ROE	8.0%	8.3%	9.0%
	機関投資家・個人投資家 向け説明会	各2回/年	機関投資家2回 個人投資家1回	各2回/年

2026年3月期において、政策保有株式の売却実績はありませんでしたが、中期経営計画期間内で達成できる見込みとなっております。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

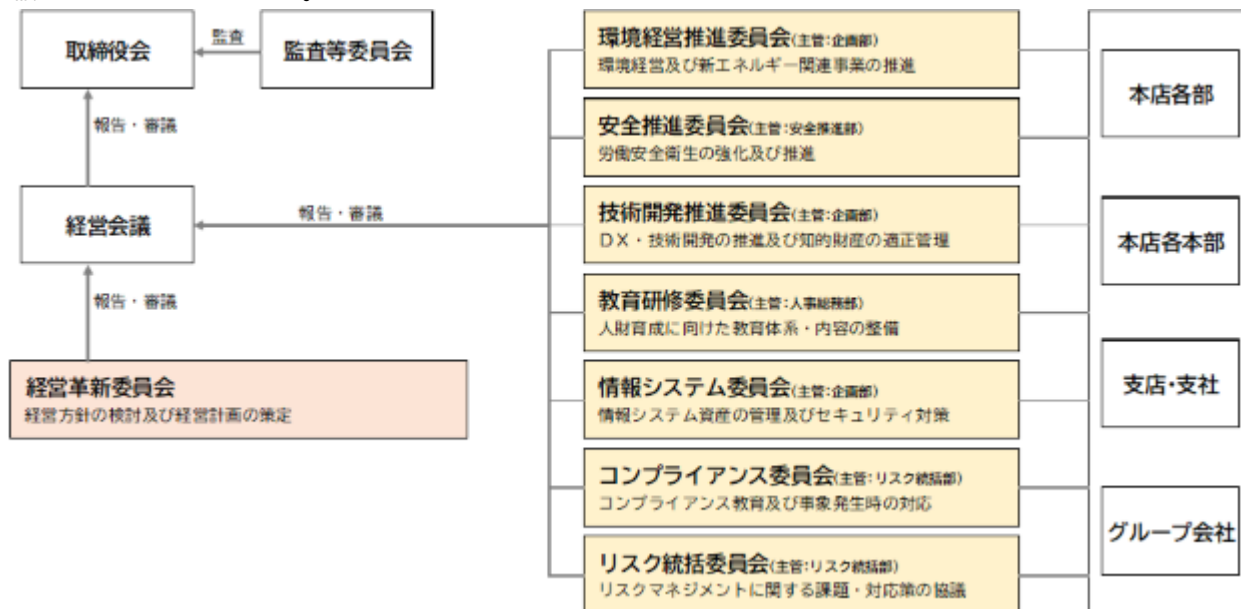
国民生活や経済活動に欠かすことのできない社会インフラ基盤。工事を通じてその一翼を担う当社グループは、より確かな安全と品質が提供できる企業、そして社会から必要とされる企業であり続けなければなりません。時代の大きな転換点を迎え、目まぐるしく変化する経営環境の中、ESG経営を基本とした重要課題（マテリアリティ）を定め、中期経営計画をはじめとする各種施策を力強く推進し、当社グループの新たな成長と持続可能な社会の実現を目指してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス体制

建設業を営む当社グループにおいて、環境・安全・技術・人材・情報セキュリティ・コンプライアンスに対する取り組みは、事業継続や社会貢献等のサステナビリティを進める上で特に重要な要素と認識しており、これらに関する各種施策を重点的に推進しております。

当社は、経営方針の決定にあたり、執行役員・本店各部長・各本部長で構成する「経営革新委員会」を設置しております。本委員会では、グループ全体の経営方針について協議・検討するとともに、当該方針を落とし込んだ中期経営計画や年度経営計画の策定を行っており、経営会議及び取締役会に付議し決定しております。

経営の方針は、経営計画に落とし込まれた内容に従い、各組織の重点実施事項として推進いたしますが、幅広い知見と経験を反映し、施策を実効性あるものとするため、組織横断的な専門委員会を設置し、戦略や主要な行動計画等を協議・策定しております。なお、各専門委員会における重要な方針・意思決定については取締役会や経営会議に付議することとしております。



## (2) 重要課題(マテリアリティ)

当社グループ事業の経営における重要課題(マテリアリティ)は以下のとおりであります。

ESGテーマ	重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み	事業を通じて貢献するSDGs
(E)環境	カーボンニュートラル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動への対応</li> <li>■ 環境負荷低減への貢献</li> <li>■ 再生可能エネルギー事業への参画</li> </ul>	
(S)社会	安全・安心でレジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ライフライン強靱化工事への参画</li> <li>■ ICT技術を活用した設備強靱化への参画</li> </ul>	
	持続的成長を支える人財確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様な採用方式の導入</li> <li>■ キャリア設計制度及び多彩な教育体系の整備</li> <li>■ 継続的な処遇改善と心理的安全性の高い職場づくり</li> </ul>	
(G)ガバナンス	コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コンプライアンス行動規範の再策定</li> <li>■ コンプライアンス教育の充実</li> <li>■ コンプライアンスに繋がる能動的行動の実践</li> </ul>	
	株主とのエンゲージメント向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投資家向けIRなどの頻度を増加</li> <li>■ 非財務情報の積極的な開示</li> <li>■ 英文開示の充実化</li> </ul>	

## (3) リスク管理

上記各委員会は、定められた重要課題(マテリアリティ)の達成に向けた各施策の推進にあたり、内在するリスクを特定・評価するとともに、発生頻度や経営へのインパクトの観点から優先度を決定し、機会の最大化とリスクの回避・軽減等の対策を行っております。なお、取締役会や経営会議は、これらリスク管理の状況について定期的に報告を受け、重要な方針の意思決定とモニタリングを行っており、内部監査部門である監査部が、各部門のリスク管理状況を監査しております。

## (4) 指標と目標値

「中期経営計画2027」で掲げる指標と目標値及び初年度の結果は以下のとおりであります。連結経営指標の達成と事業基盤の更なる強化に向け、各目標の着実な実施を推進してまいります。なお、会社の規模や事業の状況等を踏まえ、当該目標値の開示対象は連結と個別に区別して管理しております。

項目	指標	対象	目標	2026年3月期実績	目標の修正
安全マネジメント定着	重大事故件数	連結	0件	1件	—
	死亡事故件数	連結	0件	0件	—
コンプライアンス	重大なコンプライアンス違反	連結	0件	0件	—
収益力向上	技術系社員一人あたりの完成工事高	個別	80 百万円	80.6 百万円	85 百万円
	技術系社員一人当たりの営業利益	個別	7 百万円	7.2 百万円	8 百万円
	新規参入受注高【3年累計】	個別	30 億円	34 億円	50 億円
人財確保 エンゲージメント向上	採用人数【3年累計】	個別	150 名	38 名	—
	各年度採用者の3年後の定着率	個別	90%	100%	—
	1級施工管理技士合格者数【3年累計】	個別	100 名	22 名	—
DX・技術開発	IT系国家資格新規取得【3年累計】	個別	100 件	6 件	—
	技術開発および安全性・生産性向上を目指す工法改良	個別	40 件/年	41 件/年	—
カーボンニュートラル	CO2 排出量(Scope1+2)【2022年度比】	連結	20%削減	6.9%削減	—
	環境に資する工事の売上高【3年累計】	連結	120 億円	51.5 億円	—
レジリエンス強化	設備強靱化工事の売上高【3年累計】	連結	360 億円	109.3 億円	—
バランスシート改善	政策保有株式の削減 (取得価格13億円基準)ベースで25%削減【3年累計】	連結	25%削減	実績なし※	—
	営業キャッシュフロー【3年累計】	連結	100 億円	47.4 億円	120 億円
株主エンゲージメント向上	機関投資家・個人投資家向けIR説明会の頻度	連結	各2回/年	機関投資家2回 個人投資家1回	—

2026年3月期において、政策保有株式の売却実績はありませんでしたが、中期経営計画期間内で達成できる見込みとなっております。

## (5) TCFD提言に基づく気候関連の情報開示について

現在、気候変動を起因とした自然災害が頻発・激甚化し、安全・安心な社会を脅かす重大な問題となっております。当社は、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと認識し、関連情報の開示を進めてまいります。

## ガバナンス

当社グループは、気候変動を企業価値に影響を及ぼす最重要課題の一つと位置づけ、その戦略及びリスク・機会に関する最終的な監督責任を取締役会が担う体制を構築しております。取締役会は、執行側から半期に一度の定期報告及び重要案件発生時の随時報告を受け、気候変動に関する方針や戦略を審議・決定しております。これにより、気候変動対応が当社の事業戦略及び財務計画に適切に統合されているかを監督し、実行の有効性を確保しております。

気候変動対応に関する最終責任者は、代表取締役 社長執行役員であります。

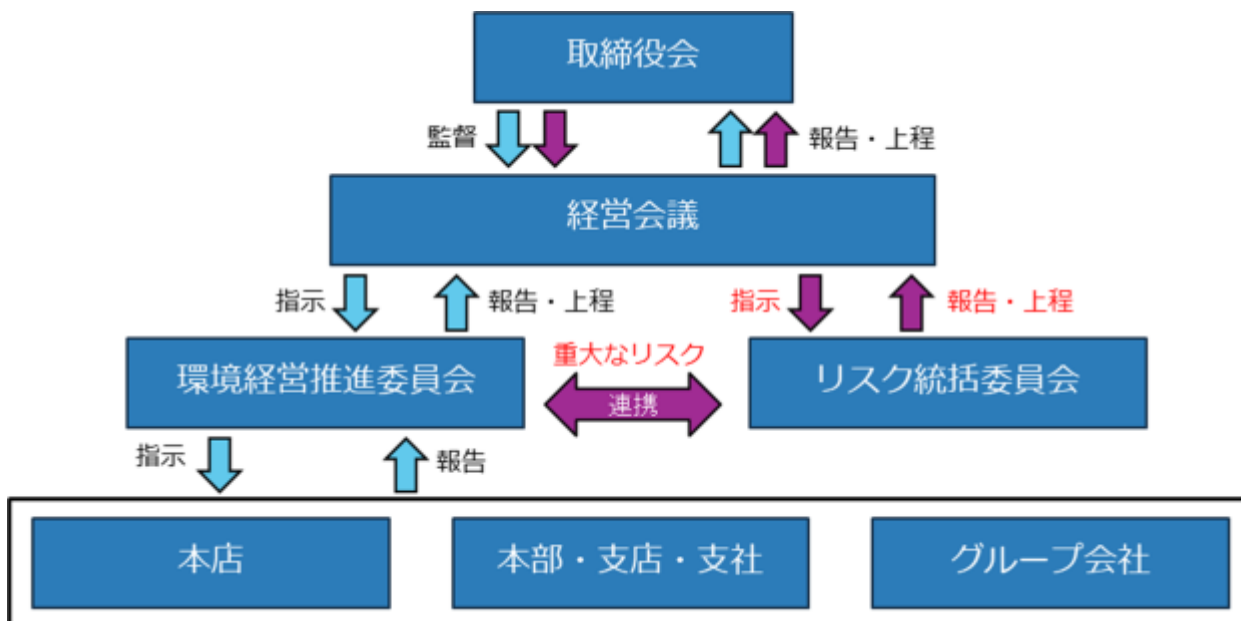
気候変動関連の課題に関する具体的な戦略の検討及び実行は、経営会議直下に位置する「環境経営推進委員会」が担っております。同委員会は2020年5月に設立され、四半期に一度の定期開催を基本とし、必要に応じて随時開催しております。

委員会では、気候変動における将来のリスク・機会の特定、環境事業に関するKPIの設定、グリーンエネルギー事業の推進に関する事項を主な審議対象としております。

委員会の委員長は、社長執行役員または社長執行役員が指名した者が務め、委員は各部長・本部長等、委員長が指名した者をもって構成します。事務局は企画部サステナビリティ室が担当し、全社横断的な環境経営の推進を統括しております。

環境経営推進委員会で検討・審議された重要事項は、まず委員会から経営会議に報告・上程されます。経営会議において審議された後、取締役会に報告・上程され、取締役会の決議をもって実行に移されます。このプロセスにより、気候変動に関する経営判断の透明性と実効性を確保するとともに、意思決定の責任範囲と報告経路を明確にしております。

## 気候変動対応推進体制図



## 戦略

### 分析のプロセス

TCFD提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題が当社グループの事業に及ぼす影響について検討を行いました。1.5 シナリオと4 シナリオの二つを用い、政策や市場動向の変化（移行リスク・機会）及び災害等による物理的変化（物理的リスク・機会）に関する分析を実施しております。これらの分析を通じて、リスク・機会の特定及び定性的な評価を行い、それらに対応するための対応策の検討も進めております。

### 気候変動シナリオ

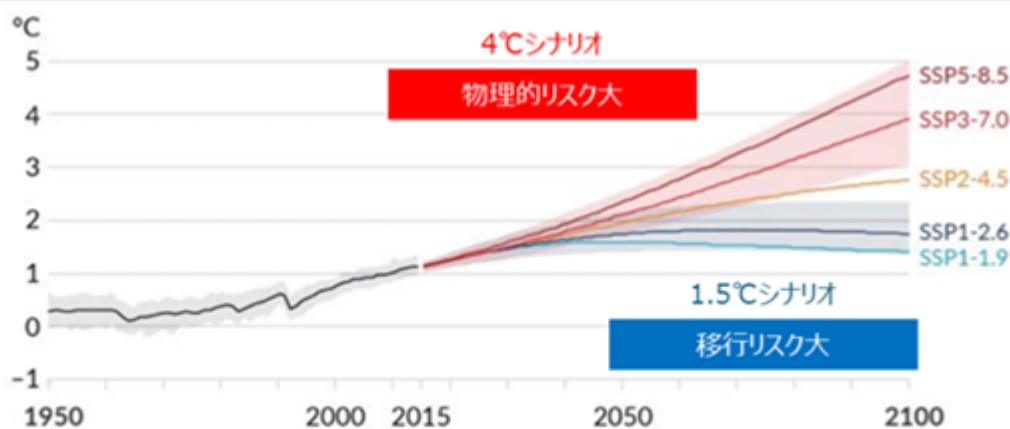
#### 1.5 シナリオ（脱炭素移行シナリオ）

気候変動の影響を抑制するため、カーボンニュートラル実現を目指した取り組みが世界的に活発化しており、これにより世界の平均気温を産業革命期以前と比較して1.5 未満に抑えることを目標としたシナリオが「1.5 シナリオ」です。このシナリオでは、温室効果ガスの排出削減を加速させるために、より厳格な規制や炭素税の導入、排出量取引制度の強化等が世界各国で求められることが想定されております。そのため、移行リスクの中でも特に政策・法規制リスクの影響が2 シナリオと比較して大きくなる可能性があります。また、企業に対しては、脱炭素技術や再生可能エネルギーへの迅速な移行が強く求められると同時に、これらへの対応が企業競争力や市場評価に大きな影響を与えることが予測されております。

#### 4 シナリオ（高排出シナリオ）

気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4 上昇するとされるシナリオです。このシナリオでは、物理的リスクとして異常気象の激化が顕著となり、台風や豪雨、猛暑の頻度や強度の増加が予想されます。また、海面上昇に伴い、沿岸部での浸水リスクが高まり、人々の生活基盤やインフラに甚大な影響を及ぼす可能性があります。このように、4 シナリオは、社会・経済・自然環境にわたる広範かつ深刻な影響をもたらすと想定されております。

1850～1900年を基準とした世界の平均気温の変化



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約暫定訳（文部科学省及び気象庁）  
IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約暫定訳（文部科学省及び気象庁）より、SPM.8  
を転載

## 当社の気候関連の主なリスクと機会

当社は、TCFD提言に基づき、気候変動が当社事業に与える影響について、脱炭素化が急速に進展する1.5 シナリオ及び物理的被害が深刻化する4 シナリオを用いて分析を実施しました。

### 1.5 シナリオ（脱炭素移行シナリオ）

1.5 シナリオにおいては、世界的な脱炭素化の加速により、事業活動における直接的な炭素税の賦課や、サプライヤーへの課税に伴う原材料・資材の調達コスト増加リスクが想定されます。特に、当社の主力事業であるインフラ施工において欠かせない重機や車両からのGHG排出削減は喫緊の課題であり、化石燃料価格の高騰も将来的な財務リスクとなる可能性を確認しております。これらに対し、当社は高効率な電動重機・車両への買い替えや施工プロセスの最適化による自社排出量の削減を進めるとともに、サプライチェーン全体での低炭素資材の活用を推進します。こうした変化は同時に大きな好機でもあり、カーボンニュートラル社会の実現に向けた次世代鉄道インフラの構築、及び再生可能エネルギーの導入拡大に伴う送電・変電設備の増強、EV充電インフラの整備といった需要拡大は、当社の電気工事・電気通信工事における総合技術力を最大限に発揮する事業機会となります。高度な施工技術とメンテナンス能力を通じて、次世代のグリーンエネルギー網構築に積極的に貢献してまいります。

### 4 シナリオ（高排出シナリオ）

対して4 シナリオでは、屋外の施工現場や事業拠点の被災、それに伴う工期の遅延や復旧コストの発生がリスクとして想定されます。また、集中豪雨や台風による供給網の寸断も懸念されますが、これらに対しては、デジタル技術を活用したプロジェクト管理の高度化や、資機材の分散調達の徹底により、施工体制のレジリエンスを強化しております。あわせて、社会全体の防災・減災意識の高まりを受け、既存インフラの耐震・耐水補強工事や、被災時の緊急復旧対応等の需要拡大も見込まれます。当社が長年維持してきた社会インフラを支える独自の存在としての高度な技術力と緊急対応体制を活かし、官公庁や鉄道事業者等に対するソリューション提案を強化することで、安定的な受注確保を目指します。

本分析結果を踏まえ、当社は温室効果ガス排出削減と適応策を具現化し、気候変動という地球規模の課題を「社会インフラの再構築」という中長期的な成長機会と捉え、レジリエンスの高い事業構造と収益基盤の強化を推進してまいります。

リスク	ドライバー	事業への影響	発生時期	影響度	2035年度営業利益への影響度 ネガティブ (百万円)	対応策		
移行リスク	法規制・政策	GHG 排出価格の上昇	GHG排出量取引制度導入や炭素税による排出コスト増大	短期～長期	中	230	工事用車両・重機のEV化/ハイブリッド化、バイオ燃料の導入の推進。エコドライブの徹底	
		排出量の報告義務の強化	資材調達における環境デューデリジェンス強化義務化リスク	短期	中	-	サプライヤー行動規範の策定と、資材調達先への環境負荷アンケートの実施	
	技術	新技術への投資の失敗	低炭素・デジタル技術への対応遅れによる競争力の低下	中期	大	-	施工管理のDX化（遠隔監視・3D計測）による効率化と環境負荷低減の両立	
		低排出・高度化技術への移行	スマートインフラや高度通信対応技術への対応が遅れた場合、技術取得・人材育成に係るコストが増加	中期	中	-	NRキャリアディベロップメントプランを通じたデジタル・グリーン技術習得プログラムの構築	
	市場	市場シグナルの不確実性	競合他社による再生可能エネルギー関連事業のシェア拡大により、当社の既存事業の縮小がカバーできないリスク	短期～中期	中	-	再エネ特化型企業との提携。鉄道・道路での実績を活かした再エネ施工の差別化	
		市場環境・労働環境の変化	猛暑等による作業環境悪化や原材料価格上昇により、施工コスト増加や担い手不足	中期～長期	大	-	工事の機械化・ロボット化による省人化投資	
	評判	ステークホルダーの懸念の増大または否定的フィードバック	Scope 1・2削減目標未達成による企業イメージの低下	短期～中期	中	162	再エネ電力（PPAモデル等）の導入。削減進捗の四半期モニタリング	
			協力会社における環境・労働慣行の不備によるレピュテーションの棄損	短期	小	-	協力会社組織（安全協会等）を通じた環境・コンプライアンス教育の徹底	
	物理リスク	急性	上昇する平均気温	極端な猛暑や酷暑による屋内外作業効率の低下および健康被害	短期	小	24	空調服・冷却設備の完備。WBGT（暑さ指数）に基づく厳格な作業中止基準の運用と、猛暑日を想定した柔軟な工期・人員計画の策定
		慢性	海面上昇	海面上昇・高潮による沿岸部の拠点（資材置場等）への長期的な被害	中期～長期	中	584	ハザードマップに基づいた拠点の浸水リスク評価の実施、および重要資産の高上げ、止水板設置、または安全な内陸部への移転計画の策定

- ・時間軸...短期（～2027年）、中期（～2035年）、長期（～2050年）
- ・影響度...小：7,000万円未満 / 中：7,000万円～7億円未満 / 大：7億円以上
- ・採用シナリオ...移行リスク：1.5 シナリオ / 物理リスク：4 シナリオ
- ・現時点で財務影響の合理的な推計が困難な項目については「-」としております。  
今後のシナリオ分析のアップデートに合わせ、順次算定対象を拡充していく予定です。

機会	ドライバー	事業への影響	発生時期	影響度	2035年度営業利益への影響度 ポジティブ (百万円)	対応策	
機会	資源の効率性	新技術の使用	高効率重機・車両の導入による燃料消費量およびコストの削減	短期～中期	小	27	電動重機やハイブリッド車両への順次代替計画を策定し、低炭素施工による競争力を強化する
	エネルギー源	低排出商品およびサービスの開発および/または拡張	再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力）の建設・保守事業の拡大	短期～長期	大	1,768	再生可能エネルギー発電設備の工事における施工実績を積み上げ、専門チームを編成する
		分散型・再生可能エネルギー活用	道路付帯設備や事業拠点への再生可能エネルギー導入を検討することで、新たなサービスの展開	中期～長期	大	-	自社拠点をモデルケースとして再生可能エネルギーや蓄電池を導入し、顧客への提案実績とする
	製品及びサービス	気候適応と保険リスクソリューションの開発	電力レジリエンス強化に向けた電線地中化・耐災害性向上工事国土強靱化（防災・減災）工事の拡大	短期～長期	小	3※	自治体やインフラ事業者に対し、停電対策や電気設備補強などの防災・減災工事を積極的に提案する
		低炭素化に伴う系統安定化ニーズの増大	系統用蓄電池ビジネスの垂直展開	中期～長期	中	317	系統用蓄電池の設計から施工、保守までをワンストップで提供する事業体制を構築する
		低炭素社会への移行に伴うエネルギー効率化需要	グリーンデータセンター構築支援と受託範囲拡大	中期～長期	大	-	データセンター特有の高負荷電源設備や冷却システム工事に精通した専門技術者を育成・配置する
	市場	新しい市場へのアクセス	海外インフラ整備需要における鉄道・再生エネ・送電技術の展開	中期～長期	中	211	O&A案件等を通じて、培った鉄道電気・送電技術を、東南アジアを中心とした海外市場へ展開する
		取引先の脱炭素要請	協力会社と連携した環境配慮型施工体制を構築することで、発注者からの評価向上	中期～長期	中	-	協力会社への環境教育とグリーン施工の推奨を行い、サプライチェーン全体での評価向上を図る
	レジリエンス	消費者の嗜好の変化	地域の電力インフラを支える企業としてのブランド価値向上	短期～長期	大	-	地域での施工実績を積み上げ、地域インフラを支える企業としての信頼とブランドを確立する
			モーダルシフト加速に伴う、鉄道電気インフラの強化・更新需要の拡大	短期～長期	大	-	貨物輸送のモーダルシフトに伴う鉄道網の強化に合わせ、信号・架線設備の高規格化工事を受注する

- ・時間軸...短期（～2027年）、中期（～2035年）、長期（～2050年）
- ・影響度...小：7,000万円未満 / 中：7,000万円～7億円未満 / 大：7億円以上
- ・採用シナリオ...主に1.5 シナリオを使用（印の項目は4 シナリオにて分析）
- ・現時点で財務影響の合理的な推計が困難な項目については「-」としております。  
今後のシナリオ分析のアップデートに合わせ、順次算定対象を拡充していく予定です。

## リスク管理

当社グループは、気候変動リスクを全社的なリスクマネジメント体制に組み込むべく、環境経営推進委員会を一元的な管理組織としております。

同委員会は、気候関連リスクを「移行リスク」と「物理的リスク」に分類し、短期・中期・長期の視点で識別・分析します。特定されたリスクについては、「リスクの影響度」と「発生可能性」の二軸に基づき重要度を評価し、対応の優先順位を決定します。

環境経営推進委員会は、評価結果に基づき具体的な対応策を策定・実行し、その進捗を継続的にモニタリングします。気候変動に関する重要事項は、委員会から経営会議及び取締役会へ定期的に報告され、全社的な意思決定のもと、各本部・グループ会社へ実行指示されます。

特に重大なリスクについては、全社的なリスク管理を統括するリスク統括委員会とも密接な連携を図っており、企業経営に影響を及ぼす全社的な経営リスクの全体像（リスク一覧）の中に気候関連リスクを明確に位置づけ、他の中長期リスクと相互に比較・検証を行うことで、組織全体のリスクマネジメントの最適化とレジリエンスの強化を適切に実現しております。

## 指標と目標

当社グループは、気候変動がもたらすリスクと機会を適切に評価・管理し、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を図るため、以下の通り温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1及びScope2）を主要な指標として設定し、2027年度までの2022年度比20%削減、2050年度までのカーボンニュートラル達成という目標を設定しております。

### 1. 気候変動リスク及び機会の評価・管理に用いる指標

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減状況をモニタリングするため、温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1及びScope2）を主要な指標として設定し、定期的な測定・管理を行っております。また、気候変動をはじめとする社会課題解決に向けた業務執行取締役の責任を明確化し、取り組みの実効性を高めるため、業績連動型報酬を決定する際の非財務指標として、Scope1・2の温室効果ガス排出削減目標を設定・反映させております。

### 2. 温室効果ガス（GHG）排出量の実績と算定方法

GHG排出量の算定にあたっては、当社グループ全体を対象境界とし、以下の算定方法に基づき管理しております。

Scope1（直接排出）： 社有車や現場重機の使用に伴う燃料の燃焼による直接排出量

Scope2（間接排出）： 自社施設で購入した電気及び熱の使用に伴う間接排出量

温室効果ガス排出量の実績と目標（Scope1～2） 単位：t-CO2

スコープ	基準年	過去実績	実績	目標年	
	2022年度	2024年度	2025年度	2027年度	2050年度
スコープ1	3,976	3,877	3,830	—	—
スコープ2	2,369	1,885	2,079	—	—
スコープ1、2合計	6,345	5,762	5,909	5,076	0
基準年度比削減率	-	-	6.9%	20%	100%

算定範囲：連結グループ全体

算定方式：以下の排出係数を用いて算出

- ・環境省 電気事業者別排出係数
- ・環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

Ver.3.5

## (6) 人的資本

### 戦略（長期ビジョン実現に向けた人的資本投資戦略）

当社グループは、NRグループパーパス「卓越した技術と誠実な施工でインフラを支え、安全・安心な社会と豊かな暮らしを未来につなぐ」を全ての事業活動の原動力とし、長期ビジョン「NR Vision 2035」の実現、及びその第1ステップである「中期経営計画2027」の達成に向け、その基盤を支える人的資本投資を経営の重要事項としております。人的資本投資の方針として、「成長を実感するキャリア形成支援」「心理的安全性とオープンなコミュニケーション」「公正な評価と処遇」を三本柱とする「人材ポリシー」に基づいて人事制度全体を再構築しており、求める人材像である「自律・共創・挑戦」を体現する人材の確保・育成に取り組んでおります。

人材の構成にあたっては多様性の観点も必要となりますが、当社では多様性自体を目的化するのではなく、第一にNRグループパーパスに共感する人材が集い、共に社会的価値を創造していくことを主眼としており、その過程において、国籍・性別・職歴等に捉われない多様な個性が結集する状態を、当社が目指すべき多様性のあり方と考え、推進しております。

以下、人的資本経営の深化を牽引する日本リーテック株式会社を中心とした、各社の共通的な考え方及び取組を記載いたします。

当社グループは、激動する社会環境において持続的な成長を実現するため、資本コストを上回る収益性の確保と、PBR（株価純資産倍率）をプライム市場上場企業として相応しい水準への引き上げを財務上の重要課題としております。建設業界が直面する担い手不足やコスト上昇といった課題に対し、当社の基盤である「安全第一」「技術の研鑽」といった普遍的価値を磨き上げることが競争優位の源泉であると定義し、人材への投資を将来のキャッシュ・フロー創出及び企業価値向上に向けた「戦略的投資」として取り組んでおります。「NR Vision 2035」への第1ステップとして、2026年度においては、2025年度より取り組んできた人材育成体系の抜本的な刷新、次世代経営層を育成するサクセッションプランの構築、新たな人事制度を実行に移し、組織の活性化と持続的な成長基盤の強化を図ってまいります。

### 人材育成方針の刷新とサクセッションプランの推進

共通教育について、主体的な学びと自律的な成長を促す参加型教育体系へと全面的に刷新いたしました。これは、変化に挑み続けるプロフェッショナル人材を層厚く育成し、長期的な収益基盤を盤石にするための先行投資であります。

#### （自律的キャリア形成の支援）

全世代を対象に、NRグループパーパスへの共感を深め、これを自分事化し、自らのキャリアを主体的に設計する「キャリアデザイン研修」を導入いたしました。会社の目指す方向性と個人の成長意欲を同期させることで、エンゲージメントの向上を図り、中長期的な当社の成長に寄与いたします。

#### （次世代経営層の育成）

長期ビジョン「NR Vision 2035」を牽引するリーダーを継続的に輩出するため、サクセッションプランを構築・運用しております。経営層に求められる要件を明確化した上で、選抜された次世代リーダーに対し、高度なマネジメント教育や戦略的な職務経験の提供を行い、経営の持続可能性とガバナンスの強化を図っております。

### リスク管理

人的資本に関する具体的なリスクの内容については、「事業の状況 3 事業等のリスク (6)人材の確保と育成」に記載しております。

### 指標及び目標

人的資本への投資が企業価値向上（PBRの改善及びROEの向上）に直結する重要指標であると考え、「(4) 指標及び目標値」の各KPIをモニタリングしております。

なお、当該人的資本に関する目標値については、いずれも当社の数値を記載しております。各グループ会社は人的資本に関する取り組みを独自で展開しておりますが、人事制度やその管理方法、事業の状況等が異なり、また、各指標における影響度も軽微であると判断し、開示対象の範囲として含めておりません。

今後も当社グループは、人的資本への投資を「株主資本コスト」を上回る利益成長を実現するための源泉と位置付けており、成長投資枠の着実な実行を通じて、市場評価（株価）の向上を目指してまいります。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

#### (1) 市場の動向及び競合

当社グループの事業は、主として建設業に属しているため、公共投資及び民間の設備投資等の動向により市場が著しく縮小する可能性があり、この場合受注額が減少し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っておりますが、法令・諸規則に違反する行為又は疑義を持たれる行為が万一発生した場合は、受注状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 工事における事故の発生

当社グループは、工事の安全を全てに優先し各種工事の施工を行っておりますが、施工過程において事故や労働災害を発生させた場合、顧客からの信用を失墜させる恐れがあり、受注環境に多大な影響を与えることから、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 工事における品質不良の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 東日本旅客鉄道株式会社との関係について

当社と東日本旅客鉄道(株)との間の主な関係等については、下記「資本関係について」から「東日本旅客鉄道グループとの取引関係について」に記載のとおりであります。当社の重要事項決定等に際して東日本旅客鉄道(株)への報告や決裁を必要とするといった事業活動上の制約等は受けておりません。また、鉄道電気設備工事の施工についても、特別な取引条件等はなく、一般的な取引内容の範囲を逸脱するものではないことから、当社の独立性は確保されていると判断しております。

これらの東日本旅客鉄道(株)との関係について、何らかの理由により関係が現実には悪化した場合又は悪化したと受け取られた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資本関係について

東日本旅客鉄道(株)は、当連結会計年度末現在において当社発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対して19.6%の株式を所有する「その他の関係会社」で筆頭株主であります。また、当社は東日本旅客鉄道(株)の持分法適用会社となっております。なお、当社と同様に鉄道電気設備工事を施工する東日本旅客鉄道(株)の持分法適用会社が存在しますが、当該持分法適用会社及び当社それぞれが独自で受注活動を行っております。

##### 取引関係について

当社は、東日本旅客鉄道(株)の鉄道事業分野において、列車の安全・安定輸送を支えるための電気設備を施工するパートナー会社として位置付けられており、事業上の協力関係にあります。東日本旅客鉄道(株)との取引は関連当事者との取引に該当しますが、当該取引の内容、合理性、取引条件の妥当性等について独立社外取締役が3分の1以上を構成する当社取締役会にて定期的に検証を行い、取引の健全性及び適正性を確保する体制としております。東日本旅客鉄道(株)に対する売上高は、当社グループの売上高構成で大きな割合を占めていることから、同社の設備投資等の計画が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人的交流について

当社グループの売上高構成で鉄道電気設備工事は大きな割合を占めていることから、鉄道に関する安全や技術をはじめとした幅広い知識や経験は、当社グループの事業戦略上、必須となるものであります。従って、当社と東日本旅客鉄道㈱の間において、マネジメント強化、人材育成、業務習得等の観点から人事交流が行われており、出向社員の派遣及び受入れを行っております。また、専門的・客観的な視野による助言を得ることで、これら事業戦略をより一層強固なものとするべく、東日本旅客鉄道㈱より社外取締役1名を選任しております。

#### 東日本旅客鉄道グループとの取引関係について

当社グループは、鉄道軌道上の工事用車両をリースするJR東日本レンタリース㈱等、東日本旅客鉄道グループ内の各社と取引を行っております。これら東日本旅客鉄道グループ内各社との取引は関連当事者との取引に該当しますが、当該取引の内容、合理性、取引条件の妥当性等について検証を行い、取引の健全性及び適正性を確保する体制としております。

#### (6) 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及び顧客固有の資格を有する技術者の確保及び育成が不可欠であります。当社グループは採用活動における多様性の推進、社内外の充実した研修設備による人材育成、個々の働き方に合わせた社内制度拡充等による人材流出の防止に努めておりますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害の発生

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、地震等災害対策要領並びに防災マニュアルを整備しておりますが、地震・洪水・台風等の自然災害が発生した場合は、事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 感染症の流行

当社グループは、感染症の流行にあたり、従業員や協力会社の安全を第一に考え、衛生管理の徹底や時差通勤・テレワーク勤務等を推奨し、可能な限りの感染予防や拡大防止に努めておりますが、安全や施工体制の維持・確保ができない状況となった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 資材価格及び労務費の高騰

当社グループは、原材料価格及び人件費をはじめとした建設コストの上昇に対して、発注者との価格交渉や効率化・生産性向上による原価低減を通じて利益改善に注力しておりますが、取り組みの成果を上回る建設コストの上昇が続く場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報システム障害等の発生

当社グループは、総務・人事・会計・工事管理等の基幹業務を社内システムにより処理しており、セキュリティ対策は万全を期しておりますが、万一、そのシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等により障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたす可能性があります。また、情報の流出等が発生した場合は、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 環境関連法令及び規制等の強化

当社グループは、有害物質、廃棄物、商品リサイクル及び土壌・地下水の汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けており、グループを挙げて環境問題に取り組んでおりますが、サステナブルな社会の実現に向けた意識の高まりに伴い、将来、環境関連法令及び規制等が強化されるなど、当社グループの環境保全のより一層の取り組みが求められる場合には、対応コストの発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 気候変動

当社グループは、公共性が高い社会インフラ整備事業を主体としているため、中長期的な気候変動が工事の受注に与える影響は限定的と考えております。洪水・台風等の自然災害の頻発化・激甚化や夏季の記録的な猛暑等が発生した場合は、事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 特有の法的規制等

当社グループの売上高構成で約9割を占める電気設備工事業は、建設業法に基づく特定建設業許可を受けておりますが、不正な手段による許可の取得や経営業務管理責任者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。当社グループでは、当該許可の諸条件や法令等の遵守に努めており、当連結会計年度末現在において、これらの許可の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、万一、法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法令等	許認可等	有効期限	取消事由
建設業法	特定建設業の許可 国土交通大臣許可 (般・特-4)第997号	令和4年5月21日から 令和9年5月20日まで (5年ごとの更新)	建設業法第29条

なお、当社が許可を受けている業種のうち管工事業については、許認可を受けた時期が異なるため、許可番号は国土交通大臣許可(般-7)第997号、有効期限は令和7年10月23日から令和12年10月22日まで(5年ごとの更新)となっております。

## (14) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業である電気設備工事業の売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中するため、第4四半期の売上高が事業年度の売上高の4割程度となる傾向があります。また、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生するため、利益についても第4四半期に偏重する傾向があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げ、円安による旺盛なインバウンド需要等を背景に、資本市場も活況を呈するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行による政策金利の段階的な引き上げに加え、不安定な国際情勢に起因する原材料・エネルギー価格の上昇、さらには関税強化をはじめとする米国政権の動向など、景気の下振れ要因が内在しており、先行きには十分な留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、インフラ設備の老朽化対策やデジタル化、脱炭素社会の実現に向けた投資は堅調さを維持しているものの、深刻な人手不足やコスト上昇など多くの課題を抱えており、適正な価格転嫁や生産性向上の推進など、的確な対応が不可欠な状況となっております。

このような状況の中、当連結会計年度は受注高が823億8千9百万円（前連結会計年度は627億5千万円）、売上高が740億4千4百万円（前連結会計年度は686億6千9百万円）となりました。

利益については、営業利益が71億1千3百万円（前連結会計年度は51億9千9百万円）、経常利益が78億1千7百万円（前連結会計年度は59億5千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が55億5千1百万円（前連結会計年度は47億3千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### ( 電気設備工事業 )

電気設備工事業については、受注工事高が823億8千9百万円（前連結会計年度は627億5千万円）、完成工事高が704億8千2百万円（前連結会計年度は652億6千3百万円）、営業利益が101億5千2百万円（前年度は82億4千9百万円）となりました。

##### 〔 鉄道電気設備部門 〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高が399億7千3百万円（前連結会計年度は379億8千8百万円）、完成工事高が369億8千9百万円（前連結会計年度は356億3千4百万円）となりました。

##### 〔 道路設備部門 〕

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が127億4千8百万円（前連結会計年度は121億1千2百万円）、完成工事高が119億8千7百万円（前連結会計年度は117億3千1百万円）となりました。

##### 〔 屋内外電気設備部門 〕

屋内外電気設備工事については、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が91億9千2百万円（前連結会計年度は57億5千9百万円）、完成工事高が88億7千3百万円（前連結会計年度は64億6千8百万円）となりました。

##### 〔 送電線設備部門 〕

送電線設備工事については、電力会社各社の架空送電線路工事等により、受注工事高が204億7千5百万円（前連結会計年度は68億9千1百万円）、完成工事高が126億3千2百万円（前連結会計年度は114億2千8百万円）となりました。

##### ( 兼業事業 )

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が31億6千4百万円（前連結会計年度は30億1千7百万円）、営業利益が4億1千8百万円（前連結会計年度は3億8千7百万円）となりました。

##### ( 不動産賃貸事業 )

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高が3億9千7百万円（前年度は3億8千8百万円）、営業利益が2億3百万円（前年度は1億8千7百万円）となりました。

## 財政状態の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、587億3千4百万円（前連結会計年度末は556億9千5百万円）となり、30億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金預金の増加（83億1千4百万円から83億9千4百万円へ7千9百万円の増）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（451億4千1百万円から482億1千7百万円へ30億7千6百万円の増）、未成工事支出金の減少（11億5千8百万円から10億7千2百万円へ8千5百万円の減）であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、426億円（前連結会計年度末は389億3千万円）となり、36億7千万円増加いたしました。主な要因は、建物・構築物の減少（175億1千4百万円から174億7千万円へ4千4百万円の減）、リース資産の減少（33億6千4百万円から29億4千万円へ4億2千3百万円の減）、建設仮勘定の増加（4百万円から5億6千2百万円へ5億5千8百万円の増）、投資有価証券の増加（161億8千5百万円から200億6千2百万円へ38億7千7百万円の増）であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、253億6千4百万円（前連結会計年度末は244億2百万円）となり、9億6千2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加（96億6千万円から104億3千4百万円へ7億7千3百万円の増）、電子記録債務の減少（32億5千8百万円から13億6千7百万円へ18億9千万円の減）、未成工事受入金の増加（4億5千8百万円から12億5千9百万円へ8億円の増）、賞与引当金の増加（23億8百万円から28億4千2百万円へ5億3千4百万円の増）であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67億1百万円（前連結会計年度末は64億9千4百万円）となり、2億7百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務の減少（12億6千1百万円から8億7千3百万円へ3億8千7百万円の減）、退職給付に係る負債の減少（48億8千8百万円から47億7千万円へ1億1千8百万円の減）、その他の増加（3億2千万円から10億3千4百万円へ7億1千4百万円の増）であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、692億6千9百万円（前連結会計年度末は637億2千8百万円）となり、55億4千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（569億8千8百万円から605億2千5百万円へ35億3千6百万円の増）、その他有価証券評価差額金の増加（23億2千1百万円から46億5千4百万円へ23億3千3百万円の増）、退職給付に係る調整累計額の減少（5億5千2百万円から1億6千5百万円へ3億8千6百万円の減）であります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より7千9百万円増加し、83億8千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、47億4千1百万円（前連結会計年度は20億4千万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、16億5百万円（前連結会計年度は11億8千5百万円の流出）となりました。これは主に、東日本道路インフラ支店建替え等の有形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、29億3千5百万円（前連結会計年度は14億4千2百万円の流出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 受注実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	37,988,381	39,973,061	1,984,680	5.2
道路設備	12,112,156	12,748,319	636,163	5.3
屋内外電気設備	5,759,271	9,192,813	3,433,542	59.6
送電線設備	6,891,162	20,475,106	13,583,943	197.1
合計	62,750,971	82,389,301	19,638,329	31.3

## b. 売上実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	35,634,439	36,989,800	1,355,361	3.8
道路設備	11,731,772	11,987,387	255,615	2.2
屋内外電気設備	6,468,358	8,873,300	2,404,941	37.2
送電線設備	11,428,946	12,632,382	1,203,435	10.5
小計	65,263,517	70,482,870	5,219,353	8.0
兼業事業	3,017,620	3,164,449	146,828	4.9
不動産賃貸事業	388,590	397,578	8,987	2.3
合計	68,669,728	74,044,898	5,375,169	7.8

(注) 1. 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第16期 東日本旅客鉄道株 32,206,383千円 46.9%

第17期 東日本旅客鉄道株 33,510,733千円 45.3%

## c. 繰越高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	26,102,153	29,085,414	2,983,260	11.4
道路設備	4,474,268	5,235,200	760,932	17.0
屋内外電気設備	7,434,424	7,753,938	319,513	4.3
送電線設備	9,706,808	17,549,532	7,842,724	80.8
合計	47,717,655	59,624,085	11,906,430	25.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

( ) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第16期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	鉄道電気設備	23,718,024	37,631,546	61,349,570	35,328,574	26,020,996
	道路設備	2,076,045	7,408,350	9,484,396	6,186,973	3,297,422
	屋内外電気設備	8,143,512	5,759,829	13,903,341	6,468,916	7,434,424
	送電線設備	14,243,398	6,774,001	21,017,399	11,326,695	9,690,703
	合計	48,180,980	57,573,727	105,754,707	59,311,161	46,443,546
第17期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	鉄道電気設備	26,020,996	39,604,955	65,625,951	36,603,285	29,022,666
	道路設備	3,297,422	7,633,080	10,930,502	6,880,403	4,050,099
	屋内外電気設備	7,434,424	9,192,813	16,627,238	8,873,300	7,753,938
	送電線設備	9,690,703	20,402,126	30,092,830	12,568,469	17,524,361
	合計	46,443,546	76,832,976	123,276,523	64,925,458	58,351,064

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

( ) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

区分	第16期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			第17期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
鉄道電気設備	95.6	4.4	100	94.6	5.4	100
道路設備	32.3	67.7	100	28.5	71.5	100
屋内外電気設備	2.2	97.8	100	3.4	96.6	100
送電線設備	32.0	68.0	100	38.8	61.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

## ( ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第16期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	鉄道電気設備	28,933	35,299,641	35,328,574
	道路設備	2,705,535	3,481,438	6,186,973
	屋内外電気設備	1,007,577	5,461,339	6,468,916
	送電線設備	-	11,326,695	11,326,695
	計	3,742,046	55,569,115	59,311,161
第17期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	鉄道電気設備	21,893	36,581,392	36,603,285
	道路設備	2,701,899	4,178,503	6,880,403
	屋内外電気設備	1,844,615	7,028,684	8,873,300
	送電線設備	-	12,568,469	12,568,469
	計	4,568,408	60,357,049	64,925,458

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

## 第16期の完成工事のうち主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	尾久駅(構内)連動取替信号設備改良他
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線福島・一ノ関間電化柱耐震補強6
東京電力パワーグリッド(株)	御坂線ルート変更工事並びに関連除却工事(その1)
首都高速道路(株)	標識補修2024-1(単契1-1)
町田市	町田市立陸上競技場ナイター照明設備改修工事

## 第17期の完成工事のうち主なもの

注文者	工事件名
(株)えきまちエナジークリエイト	品川開発プロジェクト(第 期)まちエネ(電気)イ工事
東京電力パワーグリッド(株)	双葉線電線張替工事ならびに関連除却工事(2工区)
東日本旅客鉄道(株)	東北本線郡山駅信号設備改良他
(株)大林組	高輪ゲートウェイ駅開発(4-1街区)商業エリア
中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 真木トンネル照明設備工事

(注) 2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第16期	東日本旅客鉄道(株)	32,130,748千円	54.2%
第17期	東日本旅客鉄道(株)	33,427,935千円	51.5%

## ( ) 次期繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第17期 (2026年3月31日)	鉄道電気設備	9,380	29,013,286	29,022,666
	道路設備	595,102	3,454,997	4,050,099
	屋内外電気設備	3,811,710	3,942,228	7,753,938
	送電線設備	-	17,524,361	17,524,361
	計	4,416,192	53,934,872	58,351,064

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

注文者	工事件名	完成予定
東京電力パワーグリッド(株)	新袖ヶ浦線No.37～No.52移設工事(3工区)	2028年7月
東京電力パワーグリッド(株)	清水南線NO45 - NO55 鉄塔建替工事並びに関連除却工事ほか2件	2028年11月
東京都	都庁第二本庁舎(7)高圧電気設備その他改修工事	2030年2月
東日運送(株)	大和・仙台東・三春物流センター系統用蓄電池設備工事	2027年12月
東日本旅客鉄道(株)	幕張車両センター連動装置取替信号設備改良他	2030年2月

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りの部分があり、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績

当連結会計年度は、主要顧客を中心とした旺盛な需要環境を反映し、電気設備工事業の各部門ともに、受注が堅調に推移いたしました。なかでも、屋内外電気設備部門において官公庁や金融機関、商業施設等の電気設備改修工事、送電線設備部門において地域間連系線工事や増強工事に加え、次世代の社会基盤を構築する系統用蓄電池やデータセンター等のエネルギー基盤工事など、複数の大型プロジェクト工事を受注しており、受注高の大幅な増加に寄与いたしました。これにより、前連結会計年度と比較して受注高は196億3千8百万円（31.3%）の増加、繰越工事高は119億6百万円（25.0%）の増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画2027」を長期ビジョン「NR Vision 2035」の実現に向けた第1ステップと位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、各種施策の実施に取り組んでまいりました。

その初年度となる当連結会計年度の売上高につきましては、前年度からの繰越工事を含む豊富な手持工事の施工が、年度初から一年間を通じて順調に進捗・完成した結果、740億4千4百万円（前連結会計年度は686億6千9百万円）となりました。

利益につきましても、売上高の伸長による増収効果に加え、継続的な価格交渉を通じた受注時採算の改善、デジタル化の更なる推進や柔軟な要員操配など生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益が71億1千3百万円（前連結会計年度は51億9千9百万円）、経常利益が78億1千7百万円（前連結会計年度は59億5千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億5千1百万円（前連結会計年度は47億3千3百万円）となり、受注高・売上高・各利益ともに過去最高となりました。

なお、部門別の経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

## (鉄道電気設備部門)

受注工事高は、主な顧客である東日本旅客鉄道(株)の幕張車両センター連動装置取替信号設備改良工事や長野駅連動装置取替信号設備改良工事等を受注した結果、399億7千3百万円（前連結会計年度は379億8千8百万円）となりました。

完成工事高は、郡山駅信号設備改良工事や川崎・鶴見間電車線路修繕など各大型工事が順調に進捗・竣工した結果、369億8千9百万円（前連結会計年度は356億3千4百万円）となりました。

## (道路設備部門)

受注工事高は、首都高速道路の新線建設（新大宮上尾道路）に伴う標識・遮音壁等設置工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機改良等の工事を受注した結果、127億4千8百万円（前連結会計年度は121億1千2百万円）となりました。

完成工事高は、首都高速道路の標識補修工事や東海北陸自動車道のトンネル照明工事の他、全国の交通信号機工事が順調に進捗・竣工した結果、119億8千7百万円（前連結会計年度は117億3千1百万円）となりました。

## (屋内外電気設備部門)

受注工事高は、中央省庁や地方公共団体、金融機関の電気設備改修・更新工事等を受注した結果、91億9千2百万円（前連結会計年度は57億5千9百万円）となりました。

完成工事高は、高輪ゲートウェイシティ開発プロジェクトや駅ビルをはじめとした商業施設の電気設備新設・改修工事等が順調に進捗・竣工したことにより、88億7千3百万円（前連結会計年度は64億6千8百万円）となりました。

(送電線設備部門)

受注工事高は、各電力会社からの送電線鉄塔建替工事や電線張替工事、地域間連系線工事のほか、系統用蓄電池やデータセンター等のエネルギー基盤工事等、複数の大型プロジェクト工事を受注した結果、204億7千5百万円(前連結会計年度は68億9千1百万円)となりました。

完成工事高は、地域間連系線工事の他、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に進捗・竣工したことにより、126億3千2百万円(前連結会計年度は114億2千8百万円)となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計の残高につきましては、1,013億3千5百万円(前連結会計年度末は946億2千5百万円)となり67億1千万円増加いたしました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加、建物・構築物の減少、建設仮勘定の増加、投資有価証券の増加であります。

負債合計の残高につきましては、320億6千5百万円(前連結会計年度末は308億9千6百万円)となり11億6千9百万円増加いたしました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加、電子記録債務の減少、賞与引当金の増加、リース債務の減少であります。

純資産合計の残高につきましては、692億6千9百万円(前連結会計年度末は637億2千8百万円)となり55億4千万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は68.4%(前連結会計年度末は67.3%)となり前連結会計年度末同様、安定的な財政状態を維持しております。

c. キャッシュ・フロー並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末におけるフリーキャッシュ・フローについては、東日本道路インフラ支店建替え等の有形固定資産の取得による資金の流出があったものの、営業活動による資金の流入により、黒字となりました。当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は83億8千4百万円(前連結会計年度末は83億4百万円)となり当社グループの連結売上高を勘案しますと、適正な水準を維持しております。

また、当社グループの資金需要は、事業を行う上で必要となる運転資金、持続的成長のための成長投資及び配当金があります。

これらの資金は営業キャッシュ・フローを主とした内部資金を基本としておりますが、当社が営業活動から得られるキャッシュ・フローは季節的変動があり短期的に資金が不足した場合には金融機関からの借入にて資金調達を行っております。

借入金は安定的なキャッシュポジションを見極めながら営業活動から得られるキャッシュ・フローで返済しており、今後においても適切に調達することが可能であります。

当社キャッシュ・フロー指標のトレンドについては下記のとおりであります。

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	68.5	68.5	67.3	68.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	38.9	38.9	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.0	62.7	23.2	43.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える大きな要因は、3「事業等のリスク」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 電気設備工事業

当社グループでは、電気設備工事業における持続的な成長と社会貢献を目指し、多角的な視点から研究開発活動を推進しております。研究開発の目的は、単に技術的な革新を追求するだけでなく、現場の安全性と生産性の向上、そして現場施工の変革や新たな価値創出を追求することで、より品質の高い技術提供と企業価値の向上を図ることです。

研究体制は、技術開発担当部と各本部の現場担当者や関連会社が連携を密にしながら推進しております。業務としての位置付けを明確化し、開発者へのサポートの充実、開発手続き・プロセスの簡素化等を進めるとともに、開発成果は社内外に広く共有・展開しております。

これらの研究開発活動の成果と業務改善への創意工夫は、グループ全体で共有される「NRフォーラム」を通じて、毎年発表されております。NRフォーラムは、関連子会社を含む社員が参加し、日々の業務で直面する課題に対する解決策や、新たな技術開発の取り組み、そしてそれらを通じた具体的な達成結果を共有する場として、非常に重要な役割を担っております。単なる成果発表に留まらず、活発な議論と意見交換を通じて、全社横断的な課題解決能力の向上と新たなイノベーションの創出を促進しております。この活動を通じて、社員は自身の専門性を深めるとともに、プレゼンテーション能力や論理的思考力を養い、自律的な人材育成にも大きく貢献しております。

当連結会計年度における研究開発活動費の総額は106百万円であります。

### (2) 兼業事業

該当事項はありません。

### (3) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備などを目的とした設備投資を実施いたしました。

##### (電気設備工事業)

当連結会計年度は、東日本道路インフラ支店建替工事、中央支店駐車場増設工事、新潟支店資材置場土地取得及びリース資産（工事用車両等）の取得等総額1,260百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (兼業事業)

当連結会計年度は、道路標識製造用機械装置及びリース用機械工具等の取得等総額234百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、特筆すべきものはありません。

##### (全社共通)

当連結会計年度は、総合研修センター研修設備の取得及び基幹システムの改修など等総額186百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都千代田区)	全社共通	本社機能等	11,164	30,068			7,619	48,852	90
総合研修センター (茨城県取手市)	全社共通	研修設備	2,795,030	59,513	19,770	218,566		3,073,109	10
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備工事業	事務所	605,266	40,863	10,303	1,111,686	676,599	2,434,415	209
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	電気設備工事業	事務所	74,563	1,899	2,830	94,827	33,616	204,906	36
仙台事務所 (宮城県仙台市)	電気設備工事業・兼業事業	事務所	249,749	5,061	7,695 (789)	391,498	49,485	695,794	86
秋田支社 (秋田県秋田市)	電気設備工事業	事務所	151,421	365	829 (312)	90,898		242,685	10
水戸支社 (茨城県水戸市)	電気設備工事業	事務所	161,168	5,883	790	53,037		220,089	12
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備工事業	事務所	83,293	4,620	1,422 (1,975)	92,794	31,068	211,777	34
大宮支社 (埼玉県さいたま市)	電気設備工事業	事務所	225,655	3,845	1,354	173,281		402,782	45
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備工事業	事務所	48,407	8,345	1,019	110,269	53,003	220,026	45
尾久事務所 (東京都荒川区)	電気設備工事業・兼業事業	事務所	207,175	12,556	1,042 (246)	3,009	4,499	227,240	137
東日本道路インフラ支店 (東京都江戸川区)	電気設備工事業・兼業事業	事務所	766	6,076	972 (512)	264,541	15,403	286,788	62
八王子支社 (東京都青梅市)	電気設備工事業	事務所	51,459	2,975	1,096 (1,472)	145,642		200,077	15
横浜支店 (神奈川県横浜市)	電気設備工事業	事務所	171,912	3,961	1,399	323,479	61,018	560,372	46
新潟支店 (新潟県新潟市)	電気設備工事業	事務所	124,790	7,803	3,394 (1,783)	291,044	105,552	529,191	50
西日本道路インフラ支店 (愛知県あま市)	電気設備工事業	事務所	127,882	32,777	5,071 (1,131)	304,073	69,948	534,681	39

大阪事務所 (大阪府大阪市)	電気設備工事業・兼業事業・不動産賃貸事業	事務所・不動産賃貸	361,160	2,333	888 (34)	71,669		435,162	32
広島事務所 (広島県広島市)	電気設備工事業・兼業事業・不動産賃貸事業	事務所・不動産賃貸	225,606	13,855	802 (3,449)	140,923		380,385	46
大崎ブライタワー (東京都品川区)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	428,214		279	1,074,951		1,503,166	
茨木賃貸用地 (大阪府茨木市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	1,282	0	3,593	401,997		403,280	
梅田貸店舗 (大阪府大阪市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	25,463	0	295	141,000		166,463	
新潟CDビル (新潟県新潟市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	83,883	938	1,273	33,618		118,440	
グランディール万代 (新潟県新潟市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	51,261	0	436	47,999		99,261	
社員寮 (千葉県松戸市他1か所)	全社共通	社員寮	802,290	1,437	3,349	686,055		1,489,783	
NRコンストラクトサポートセンター (千葉県四街道市)	不動産賃貸事業・全社共通	不動産賃貸・その他設備	138,595		11,147	1,012,000		1,150,595	

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は215,148千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

2. 仙台事務所には仙台支店、東北ビルインフラ支社、東日本電力支店(東北)が含まれております。

3. 尾久事務所にはビルインフラ支店、東日本電力支店が含まれております。

4. 大阪事務所には西日本支店、西日本道路インフラ支店関西営業所、西日本電力支店(関西)が含まれております。

5. 広島事務所には西日本支店広島支社、中国ビルインフラ支社、西日本電力支店が含まれております。

6. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
広島事務所 (広島県広島市)	638	1,739
大崎ブライタワー (東京都品川区)	279	1,978
茨木賃貸用地 (大阪府茨木市)	3,593	
梅田貸店舗 (大阪府大阪市)	295	28
新潟CDビル (新潟県新潟市)	1,273	1,338
グランディール万代 (新潟県新潟市)	436	395

## (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
㈱保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	65,026	20,462	6,049	82,524		168,013	90
㈱シーディーサービス (東京都台東区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工用機械 その他設備	1,363,830	328,418	(8,925)		12,436	1,704,685	56

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は29,310千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	東日本道路イン フラ支店リ ニューアル(東 京都江戸川区)	電気設備工 事業・兼業 事業	事務所	1,000,000	595,773	自己資金	2025年 5月	2026年 9月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,117,717	25,117,717	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,117,717	25,117,717		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月16日(注)	500,000	25,117,717	-	1,430,962	-	649,201

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	23	175	73	19	4,784	5,089	
所有株式数(単元)		35,385	3,054	107,554	15,038	173	89,729	250,933	24,417
所有株式数の割合(%)		14.1	1.2	42.9	6.0	0.0	35.8	100.0	

(注) 1. 自己株式337,168株は、「個人その他」に3,371単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,851	19.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	1,764	7.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 2 3	1,045	4.22
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 4 1 0	973	3.93
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	959	3.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 1 2	895	3.62
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	778	3.14
トーグ安全工業株式会社	大阪府松原市三宅中 8 5 1	649	2.62
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内 1 5 1	570	2.30
大同信号株式会社	東京都港区新橋 6 1 7 1 9	502	2.03
計		12,992	52.43

(注) 2023年12月7日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2023年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,096	4.28

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,756,200	247,562	
単元未満株式	普通株式 24,417		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,117,717		
総株主の議決権		247,562	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	337,100		337,100	1.34
計		337,100		337,100	1.34

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	44,704
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	444,108,123		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	29,392	57,402,576		
保有自己株式数	337,168		337,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。株主還元については、短期的な業績に左右されない安定的、かつ累進的な配当を実現すべく、DOE3.2%を目安として決定していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき普通配当82円を2026年6月25日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	2,032,005	82.00

#### 株主還元指標の水準変更及び中間配当制度導入について

当事業年度において、中期経営計画2027の目標値としておりましたROE8%を2年前倒しで達成することができました。これによりROEの目標値を8%から9%に引上げることとし、それに伴い、DOEの目安についても3.2%を3.6%へ変更することといたしました。

また、当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的に、2027年3月期より中間配当制度を導入することとしており、2026年6月25日開催予定の定時株主総会決議により、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定める予定であります。

なお、2027年3月の配当金につきましては、1株あたり15円増配し普通配当97円(うち中間配当47円)を予定しております。



## ( ) 取締役会

取締役会は、取締役10名(うち社外取締役6名)で構成されており、代表取締役社長執行役員 久保公人が議長を務めております。取締役会は、毎月1回以上の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催することとし、当期については計14回開催しております。取締役会では、資本政策をはじめ、内部統制、新報酬制度、株主との対話、経営戦略に対する事項について議論を行い、法令・定款に定められた事項の他、取締役会規程等に定められた重要事項の決定を行うとともに、取締役相互に質疑・意見交換をすることにより、取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

また、社外取締役の割合を過半数、独立社外取締役の割合を3分の1以上とし、それぞれの経験と知見により専門的な見地から有用な議論を行うことで、経営の透明性を高め企業価値向上を図っております。更に社外取締役を対象に、工事現場への視察を積極的に行い、事業内容の実態把握に努め、取締役会での議論に活かしております。

取締役会構成員の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載しております。

## 取締役会等の活動状況

当事業年度において取締役会等の個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	当社における 地位及び担当	取締役会	諮問委員会	監査等委員会
久保 公人	代表取締役 社長執行役員	● (14回中14回)	● (2回中2回)	
江草 茂	取締役 会長執行役員	● (14回中14回)		
澤村 正彰	取締役 常務執行役員	● (14回中14回)	● (2回中2回)	
井上 直美	取締役 社外 独立	● (14回中14回)	● (2回中2回)	
穂刈 裕久	取締役 社外 独立	● (14回中14回)	● (2回中2回)	
齋藤 祐樹	取締役 社外	● (14回中14回)		
楢垣 直人	取締役 社外 独立	● (14回中14回)	● (2回中2回)	
明星 久雄	取締役(常勤監査等委員) 監査等委員会委員長 社外 独立	● (14回中14回)		● (18回中18回)
神 早苗	取締役(監査等委員)	● (14回中14回)		● (18回中18回)
大野 雅人	取締役(監査等委員) 社外 独立	● (14回中13回)		● (18回中17回)

は議長であります。

上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

( ) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査等委員会委員長 明星久雄(常勤監査等委員)が議長を務めております。監査等委員会は、毎月1回以上の定例監査等委員会の他、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、当社の経営に関する監視並びに取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監査を行っております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針に従い取締役会及びその他重要会議への出席、業務及び財産の状況の調査等を通じて監査を行っております。また、監査部や会計監査人と定期的に情報交換や意見交換を行い、監視機能向上を図っております。

監査等委員会構成員の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載しております。

( ) 諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会双方の機能を担う任意の諮問委員会を設置しております。委員は、代表取締役社長執行役員、業務執行取締役、独立社外取締役で構成し、5名を超えないものとし、諮問にあたり、社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、客観性・透明性の確保と説明責任の強化をするため、独立社外取締役を過半数としております。代表取締役を除く委員の選出は、社外取締役の協議により決定し、その任期は毎年の定時株主総会日から翌年の定時株主総会前日までの1年間としており、本報告書提出日現在の委員長は代表取締役社長執行役員 久保公人、委員は取締役常務執行役員 澤村正彰、独立社外取締役 井上直美、独立社外取締役 穂苅裕久、独立社外取締役 檜垣直人となっております。

なお、当委員会は取締役会の諮問を受け、役員候補者や代表取締役の選定、役員報酬制度の見直しや社外取締役の独立性判断基準の改定について審議を行い、その結果を取締役に答申しております。当期については2回開催し、各委員とも100%出席しております。

( ) 経営会議・人事委員会

経営会議は、経営に関する重要事項を審議する機関として、執行役員・本店各部長・各本部長の他、オブザーバーとして常勤監査等委員である取締役などが出席のもと、月1回以上開催し経営執行体制の充実を図っております。また経営会議内に、人事の透明性を確保するため、人事等に関する重要事項を審議する人事委員会を設置し、必要に応じて開催しております。

( ) 監査部・会計監査人

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、年間監査計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務運営の確保のため監視体制を整えております。また当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計及び内部統制等の監査を受けております。

b. 当該体制を採用する理由

当社では、監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成される監査等委員会が取締役会をはじめとした重要会議等、業務執行の監督機能を担っております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけられ、様々な経験・能力を有する者で構成され、社外取締役6名(うち独立社外取締役5名)を選任し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をすることで、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程・マニュアル等が適切に遵守され、内部統制機能が有効に機能していることを確認するため、監査部による内部監査を実施しております。監査部は、監査等委員会及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。なお、コンプライアンス体制については、当社グループに従事する全従業員の行動指針として「日本リーテックグループ コンプライアンス行動規範」を定め、階層別研修や各事業拠点の機関会議、毎年8月に実施する「コンプライアンスの日」等において、コンプライアンス教育や総点検を実施する等、意識の向上に努めております。また、コンプライアンス相談窓口として、当社グループ社員が直接通報できる内部ヘルプラインと、顧問弁護士事務所を通じて通報できる外部ヘルプラインを設け、問題の早期発見と改善措置に努めております。

### b. リスク管理体制の状況

リスク管理については、リスク統括部が統括し、リスクマネジメント規程の整備を行い、平時におけるリスク管理体制の推進を図っております。また、当社において発生が懸念される、あるいは発生させたリスクや事象については、類型別に取りまとめ、定期的に経営会議をはじめとする機関会議に報告し、周知徹底と再発防止に努めております。

### c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社管理規程において、グループ会社に関する諸手続き及び管理方針について定め、業務の円滑化と管理の適正化を促進しております。なお、グループ会社経営陣と密接な連携を保つため、各グループ会社へ、取締役もしくは監査役を派遣し、適切な業務運営の管理を行っております。また当社は、一定の事項について各グループ会社へ報告を求め、承認を行う体制としている他、毎年2回、グループ会社の社長が出席する「グループ会社社長会」を開催し、経営状況や業務執行状況等についての報告を受け、指導を行っております。

### d. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく非業務執行取締役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。

### e. 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役、監査役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等からの損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金、争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしており、保険料は当社が全額負担しております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。

### f. 取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は20名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

### g. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われております。

### h. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 監査部担当 リスク統括担当 コンプライアンス担当	久保 公人	1964年5月22日生	1989年4月 2002年2月 2004年5月 2007年2月 2007年7月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2024年6月 2024年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 盛岡支社設備部電力課長 同社 東京支社電気部電力課長 同社 建設工事部課長 同社 電気ネットワーク部課長 同社 千葉支社設備部部长 同社 東京支社電気部部长 同社 総合企画本部投資計画部次長 同社 電気ネットワーク部担当部長 同社 監査部長 同社 執行役員盛岡支社長 当社 入社 当社 常務取締役サステナビリティ推進本部長 当社 代表取締役社長執行役員（現）	(注) 2	14
取締役会長執行役員	江草 茂	1963年9月16日生	1992年4月 2003年6月 2006年4月 2007年6月 2009年6月 2013年5月 2013年5月 2013年6月 2015年5月 2017年6月 2021年6月 2021年6月 2022年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 東京支社電気部信号通信課長 同社 東京支社電気部企画課長 同社 盛岡支社総務部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 当社 出向 当社 鉄道本部副本部長 当社 取締役鉄道本部長 東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長、信号システム管理センター所長 同社 東京電気システム開発工事事務所所長 当社 入社 当社 常務取締役経営企画部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長執行役員（現）	(注) 2	11
取締役常務執行役員 企画部長	澤村 正彰	1963年9月21日生	1986年4月 2002年4月 2010年4月 2014年7月 2014年7月 2015年6月 2015年6月 2016年7月 2017年6月 2019年6月 2022年6月 2022年10月 2023年6月 2025年6月	株式会社富士銀行 入行 株式会社みずほコーポレート銀行 業務企画部参事役 みずほ情報総研株式会社 執行役員人事部部長 当社 出向 当社 経営企画本部副本部長 当社 入社 当社 執行役員鉄道本部中央支店副支店長 当社 執行役員財務部長 当社 取締役財務部長 大同信号株式会社 社外監査役 当社 取締役経営企画部長、財務部長 当社 取締役経営企画部長、財務部長、総合研修センター所長 当社 常務取締役経営企画部長、総合研修センター所長 当社 取締役常務執行役員企画部長（現）	(注) 2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井上直美	1950年11月6日生	1974年4月 株式会社富士銀行 入行 1995年5月 同行 武蔵小杉支店長 1998年5月 同行 関連事業部長 2002年4月 株式会社みずほ銀行 執行役員関連事業部長 2005年1月 同行 常務執行役員 2007年4月 同行 常務取締役 2008年3月 同行 退職 2008年4月 みずほ情報総研株式会社 入社 顧問 2008年4月 みずほ証券株式会社 監査役 2008年6月 みずほ情報総研株式会社 専務取締役 2010年3月 同社 取締役社長 2013年4月 常磐興産株式会社 入社 顧問 2013年6月 同社 代表取締役社長 2013年6月 株式会社東京精密 社外監査役 2019年6月 同社 社外取締役 2020年6月 常磐興産株式会社 代表取締役会長 2021年6月 同社 相談役 2022年6月 当社 取締役(現)	(注)2	
取締役	穂苺裕久	1956年7月4日生	1980年4月 日本銀行 入行 2001年7月 同行 甲府支店長 2007年4月 同行 システム情報局長 2010年4月 同行 業務局長 2011年6月 同行 退職 2011年6月 総合警備保障株式会社 入社 執行役員営業企画部長 2012年2月 同社 常務執行役員 営業本部副本部長 2014年6月 同社 取締役常務執行役員 営業本部副本部長 2018年4月 同社 取締役専務執行役員 営業本部副本部長 2019年4月 同社 取締役専務執行役員 営業本部副本部長、海外事業本部長 2022年6月 同社 参与 2022年6月 株式会社整理回収機構 社外監査役(現) 2022年6月 当社 取締役(現)	(注)2	
取締役	齋藤祐樹	1970年12月8日生	1993年4月 東日本旅客鉄道株式会社 入社 2006年5月 同社 盛岡支社設備部信号通信課長 2009年4月 同社 電気ネットワーク部(計画)信号通信工事計画課長 2013年4月 同社 仙台支社設備部企画課長 2015年6月 同社 長野支社設備部部長 2017年6月 同社 新幹線統括グループ次長 2019年1月 同社 新幹線統括本部準備室新幹線統括次長 2019年4月 同社 電気ネットワーク部(企画)次長 2021年6月 同社 電気ネットワーク部(企画)担当部長 2022年6月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部門企画ユニットリーダー 2023年6月 同社 執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部門長(現) 2023年6月 当社 取締役(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	檜垣直人	1968年12月11日生	2002年10月 2008年4月 2008年4月 2022年6月 2023年6月 2023年6月	弁護士登録 檜垣総合法律事務所設立(現) 筑波大学法科大学院非常勤講師 (現) 特種東海製紙株式会社 社外監査 役 当社 取締役(現) 特種東海製紙株式会社 社外取締 役監査等委員(現)	(注)2	
取締役 (常勤監査等委員)	明星久雄	1957年10月30日生	1981年4月 1987年4月 1996年12月 1998年6月 2000年7月 2004年5月 2011年6月 2013年6月 2014年6月 2020年6月 2022年6月	日本国有鉄道 入社 東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 東京地域本社財務部会計課 副課長 同社 東京地域本社財務部経理課 副課長 同社 財務部会計課副課長 同社 高崎支社総務部経理課長 同社 八王子支社監査室長 日本ホテル株式会社 出向 財務 部長 日本ホテル株式会社 取締役財務 部長 当社 監査役 当社 取締役(常勤監査等委員) (現)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	神早苗	1964年3月16日生	1989年1月 2009年4月 2010年10月 2011年7月 2012年4月 2012年4月 2017年6月 2019年12月 2021年6月 2022年6月 2024年6月	保安工業株式会社 入社 当社 北海道支店総務課長 当社 経営企画本部企画課担当課 長 当社 経営管理本部総合事務セン ター課長、経営企画本部企画課担 当課長 N Rシェアードサービス株式会 社 出向 同社 サービス事業部長 同社 取締役サービス事業部長 当社 監査部長 当社 監査役 当社 取締役(常勤監査等委員) 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	5
取締役 (監査等委員)	大野雅人	1955年10月11日生	1978年4月 1986年7月 1989年7月 1994年5月 2002年7月 2003年7月 2006年7月 2009年7月 2011年4月 2011年7月 2018年6月 2019年4月 2022年6月 2026年4月	国税庁入庁 関東信越国税局 足利税務署長 仙台国税局 総務部総務課長 外務省 在ニューヨーク総領事館 領事 熊本国税局 総務部長 広島国税局 総務部長 国税庁 国際業務課長 独立行政法人国立印刷局 理事 財務省 大臣官房参事官 筑波大学 大学院ビジネス科学研 究科教授 当社 監査役 明治大学専門職大学院グローバ ル・ビジネス研究科専任教授 当社 取締役(監査等委員) (現) 開志創造大学特任教授(現)	(注)3	
計						41

- (注) 1 取締役 井上直美、穂苅裕久、齋藤祐樹、檜垣直人、明星久雄、大野雅人は社外取締役にあります。  
2 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社は、従前より雇用型執行役員制度を導入していましたが、コーポレートガバナンス強化の観点から監  
督機能と執行機能の分離をより明確にし、更なる執行機能の強化と経営効率を高めていくため、委任型の執  
行役員制度に移行しております。

取締役を兼務しない執行役員 8 名の氏名及び担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	小柳 昌光	(電力システム本部長)
常務執行役員	薄井 利夫	(鉄道本部中央支店長)
常務執行役員	濱崎 茂	(社会インフラ本部長)
執行役員	石田 辰男	(社会インフラ本部副本部長、同ビルインフラ支店長)
執行役員	佐藤 純一	(鉄道本部中央支店副支店長)
執行役員	鈴木 盛文	(人事総務部長)
執行役員	右今 敏彦	(電力システム本部東日本電力支店長)
執行役員	那須 聡	(鉄道本部長)

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内田 滋	1951年6月24日生	1976年4月 日本国有鉄道 入社 1987年4月 日本鉄道建設公団 入社 2004年3月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道本部電気部長 2011年6月 東邦電気工業株式会社 入社 取締役 統括本部副本部長 2012年1月 同社 取締役 経営管理本部副本部長 2012年4月 同社 常務取締役 経営管理本部副本部長 2012年6月 同社 代表取締役社長 2016年9月 同社 取締役相談役 2017年6月 同社 相談役	

2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」及び「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性8名 女性4名（役員のうち女性の比率33%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 監査部担当 リスク統括担当 コンプライアンス担当	久保 公人	1964年5月22日生	1989年4月 2002年2月 2004年5月 2007年2月 2007年7月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2024年6月 2024年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 盛岡支社設備部電力課長 同社 東京支社電気部電力課長 同社 建設工事部課長 同社 電気ネットワーク部課長 同社 千葉支社設備部部长 同社 東京支社電気部部长 同社 総合企画本部投資計画部次長 同社 電気ネットワーク部担当部長 同社 監査部長 同社 執行役員盛岡支社長 当社 入社 当社 常務取締役サステナビリティ推進本部長 当社 代表取締役社長執行役員（現）	(注)2	14
取締役会長執行役員	江草 茂	1963年9月16日生	1992年4月 2003年6月 2006年4月 2007年6月 2009年6月 2013年5月 2013年5月 2013年6月 2015年5月 2017年6月 2021年6月 2021年6月 2022年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 東京支社電気部信号通信課長 同社 東京支社電気部企画課長 同社 盛岡支社総務部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 当社 出向 当社 鉄道本部副本部長 当社 取締役鉄道本部長 東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長、信号システム管理センター所長 同社 東京電気システム開発工事事務所長 当社 入社 当社 常務取締役経営企画部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長執行役員（現）	(注)2	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 企画部長	澤村正彰	1963年9月21日生	1986年4月 株式会社富士銀行 入行 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 業務企画部参事役 2010年4月 みずほ情報総研株式会社 執行役員 人事部部長 2014年7月 当社 出向 2014年7月 当社 経営企画本部副本部長 2015年6月 当社 入社 2015年6月 当社 執行役員鉄道本部中央支店 副支店長 2016年7月 当社 執行役員財務部長 2017年6月 当社 取締役財務部長 2019年6月 大同信号株式会社 社外監査役 2022年6月 当社 取締役経営企画部長、財務部長 2022年10月 当社 取締役経営企画部長、財務部長、総合研修センター所長 2023年6月 当社 常務取締役経営企画部長、総合研修センター所長 2025年6月 当社 取締役常務執行役員企画部長 2026年6月 当社 取締役専務執行役員企画部長(現)	(注)2	8
取締役 常務執行役員 電力システム本部長	小柳昌光	1965年9月25日生	1988年4月 千歳電気工業株式会社 入社 2015年2月 当社 電力システム本部 東京工事部長 2016年7月 当社 電力システム本部 首都圏電力支社長 2021年10月 当社 電力システム本部 副本部長 2022年6月 当社 執行役員 電力システム本部長 2024年6月 当社 常務執行役員 電力システム本部長 2025年6月 当社 常務執行役員 電力システム本部長、安全推進部担当 2026年6月 当社 取締役常務執行役員 電力システム本部長(現)	(注)2	7
取締役	井上直美	1950年11月6日生	1974年4月 株式会社富士銀行 入行 1995年5月 同行 武蔵小杉支店長 1998年5月 同行 関連事業部長 2002年4月 株式会社みずほ銀行 執行役員関連事業部長 2005年1月 同行 常務執行役員 2007年4月 同行 常務取締役 2008年3月 同行 退職 2008年4月 みずほ情報総研株式会社 入社 顧問 2008年4月 みずほ証券株式会社 監査役 2008年6月 みずほ情報総研株式会社 専務取締役 2010年3月 同社 取締役社長 2013年4月 常磐興産株式会社 入社 顧問 2013年6月 同社 代表取締役社長 2013年6月 株式会社東京精密 社外監査役 2019年6月 同社 社外取締役 2020年6月 常磐興産株式会社 代表取締役会長 2021年6月 同社 相談役 2022年6月 当社 取締役(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	齋藤 祐樹	1970年12月8日生	1993年4月 東日本旅客鉄道株式会社 入社 2006年5月 同社 盛岡支社設備部信号通信課長 2009年4月 同社 電気ネットワーク部(計画)信号通信工事計画課長 2013年4月 同社 仙台支社設備部企画課長 2015年6月 同社 長野支社設備部部長 2017年6月 同社 新幹線統括グループ次長 2019年1月 同社 新幹線統括本部準備室新幹線統括次長 2019年4月 同社 電気ネットワーク部(企画)次長 2021年6月 同社 電気ネットワーク部(企画)担当部長 2022年6月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部門企画ユニットリーダー 2023年6月 同社 執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部門長(現) 2023年6月 当社 取締役(現)	(注)2	
取締役	檜垣 直人	1968年12月11日生	2002年10月 弁護士登録 2008年4月 檜垣総合法律事務所設立(現) 2008年4月 筑波大学法科大学院非常勤講師(現) 2022年6月 特種東海製紙株式会社 社外監査役 2023年6月 当社 取締役(現) 2023年6月 特種東海製紙株式会社 社外取締役監査等委員(現)	(注)2	
取締役	清水 紀男	1957年7月24日生	1981年4月 日本銀行 入行 2004年2月 同行 青森支店長 2007年5月 同行 神戸支店長 2009年5月 同行 総務人事局審議役 2010年6月 同行 発券局長 2013年4月 同行 総務人事局長 2014年6月 同行 退職 2015年6月 株式会社商工組合中央金庫取締役常務執行役員 2019年6月 ときわ総合サービス株式会社代表取締役社長(現) 2026年6月 当社 取締役(現)	(注)2	
取締役	赤城 文子	1960年8月16日生	1984年4月 株式会社日立製作所 中央研究所入社 2013年3月 株式会社日立製作所 中央研究所退職 2013年4月 工学院大学 工学部 情報通信工学科 教授 2015年4月 工学院大学 先進工学部 応用物理教授(現) 2026年6月 当社 取締役(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	神 早 苗	1964年3月16日生	1989年4月 保安工業株式会社 入社 2009年4月 当社 北海道支店総務課長 2010年10月 当社 経営企画本部企画課担当課長 2011年7月 当社 経営管理本部総合事務センター課長、経営企画本部企画課担当課長 2012年4月 N R シェアードサービス株式会社 出向 2012年4月 同社 サービス事業部長 2017年6月 同社 取締役サービス事業部長 2019年12月 当社 監査部長 2021年6月 当社 監査役 2022年6月 当社 取締役(常勤監査等委員) 2024年6月 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	5
取締役 (常勤監査等委員)	中山 尚 美	1965年9月8日生	1988年4月 安藤建設株式会社(現:株式会社安藤・間)入社 2001年7月 株式会社ライトマネジメントコンサルティングジャパン(現:マンパワグループ株式会社)入社 2005年9月 株式会社クエストコンサルティング取締役 2013年2月 アビームコンサルティング株式会社入社 経営改革セクター シニアマネージャー 2015年12月 株式会社東芝入社 人事・総務部参事 2018年8月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社入社 コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニット プリンシパル 2025年5月 株式会社チヨダ 社外取締役(現) 2025年9月 株式会社TMTパートナーズ設立 代表取締役(現) 2026年5月 株式会社セレコーポレーション 社外取締役(現) 2026年6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	金 井 睦 美	1969年9月30日生	1992年10月 監査法人朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 2011年6月 有限責任あずさ監査法人パートナー 2021年7月 金井睦美公認会計士事務所代表(現) 2022年12月 JR東日本プライベートリート投資法人監督役員(現) 2023年6月 富士石油株式会社 社外監査役(現) 2023年8月 独立行政法人国際観光振興機構非常勤監事(現) 2026年6月 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
計					47

(注) 1 取締役 井上直美、齋藤祐樹、檜垣直人、清水紀男、赤城文子、中山尚美、金井睦美は社外取締役であります。

2 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、従前より雇用型執行役員制度を導入してはいましたが、コーポレートガバナンス強化の観点から監督機能と執行機能の分離をより明確にし、更なる執行機能の強化と経営効率を高めていくため、委任型の執行役員制度に移行しております。

取締役を兼務しない執行役員11名の氏名及び担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	薄井利夫	(鉄道本部中央支店長)
常務執行役員	濱崎茂	(社会インフラ本部長)
常務執行役員	那須聡	(鉄道本部長)
常務執行役員	鈴木盛文	(人事総務部長)
執行役員	右今敏彦	(電力システム本部東日本電力支店長)
執行役員	岡崎茂紀	(鉄道本部副本部長)
執行役員	伊藤崇	(鉄道本部副本部長)
執行役員	小澤博	(鉄道本部仙台支店長)
執行役員	但木勇樹	(社会インフラ本部東日本道路インフラ支店長)
執行役員	長谷川明典	(社会インフラ本部ビルインフラ支店長)
執行役員	尾崎浩二	(企画部副部长、企画部財務室長、人事総務部総務室長)

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
明星久雄	1957年10月30日生	1981年4月 日本国有鉄道 入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社 入社 1996年12月 同社 東京地域本社財務部会計課副課長 1998年6月 同社 東京地域本社財務部経理課副課長 2000年7月 同社 財務部会計課副課長 2004年5月 同社 高崎支社総務部経理課長 2011年6月 同社 八王子支社監査室長 2013年6月 日本ホテル株式会社 出向 財務部長 2014年6月 日本ホテル株式会社 取締役財務部長 2020年6月 当社 監査役 2022年6月 当社 社外取締役(常勤監査等委員) 2026年6月 当社 社外取締役(常勤監査等委員)退任	0

#### 社外取締役の状況

2026年6月24日(有価証券報告書提出日)現在、当社の社外取締役は6名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役の井上直美氏は、複数の上場会社で役員を歴任し、2007年3月まで、当社の主要株主及び主要取引銀行である株式会社みずほ銀行に勤務してはいましたが、現在は携わっておらず、当社と同社及び本人との間に開示すべき人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。同氏は、会社役員として培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の穂苅裕久氏は、総合警備保障株式会社の取締役専務執行役員営業本部副本部長、海外事業本部長を歴任し、当社と同社及び本人との間に開示すべき人的関係、資本的関係及び特別な利害関係はありません。同氏は、上場会社役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、今後の事業の営業戦略やグローバル展開を含め、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の齋藤祐樹氏は、当社の筆頭株主及び主要取引先である東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部門長を兼任しております。当社と同社との間に出向等の人的関係はありますが、取引は通常の見解の取引関係であります。また、当社と本人との間に開示すべき人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。同氏は、鉄道に関する技術、安全等に対する豊富な知識・経験とマネジメント能力を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役の檜垣直人氏は、弁護士であり、当社と本人との間に開示すべき人的関係、資本的関係及び特別の利害

関係はありません。同氏は、弁護士として企業法務をはじめとした豊富な知識・経験等を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

監査等委員である社外取締役の明星久雄氏は、当社と本人との間に開示すべき人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。同氏は、会社役員として経験に加え、今までに財務部門や監査部門の要職を複数の会社にて歴任しており、そこで培われた豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社に対する適切な助言や監督が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

監査等委員である社外取締役の大野雅人氏は、2026年3月31日付けで学校法人明治大学の専任教授を退任し、2026年4月1日付けで開志創造大学特任教授に就任しております。当社と同校及び本人との間に開示すべき人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。同氏は、国税庁における経歴を通じて培われた税務に関する専門的な知識と、大学教授としての幅広い見識を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の監査機能に活かしていただき、監査体制のより一層の強化・充実を図ることが期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

なお、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が承認可決されまると、社外取締役は7名、うち監査等委員である社外取締役は2名となります。

また、新たに社外取締役として清水紀男氏、赤城文子氏、監査等委員である社外取締役に中山尚美氏、金井睦美氏がそれぞれ就任される予定であります。なお、社外取締役の穂苅裕久氏、監査等委員である社外取締役の明星久雄氏及び大野雅人氏は退任予定であります。

社外取締役の清水紀男氏は、ときわ総合サービス株式会社代表取締役を兼任しておりますが、当社と同社及び本人との間に開示すべき人的関係、資本的关系及び特別な利害関係はありません。同氏は会社経営に関し卓越した専門知識を豊富な経験を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって当社の経営を監督し、ガバナンス体制強化への貢献は期待できることから、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の赤城文子氏は、工学院大学の教授を兼任しております。当社と同校及び本人との間に開示すべき人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。同氏は大学教授として豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって当社の経営を監督し、ガバナンス体制強化への貢献が期待できることから、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

監査等委員である社外取締役の中山尚美氏は、株式会社TMTパートナーズ代表取締役を兼任しておりますが、当社と同社及び本人との間に開示すべき人的関係、資本的关系及び特別な利害関係はありません。同氏は、会社経営の一定の経験に加え、長年にわたり組織人事コンサルタントの専門家として、豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これらの幅広い見識は、業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たすことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役の金井睦美氏は、金井睦美公認会計士事務所代表を兼任しておりますが、当社と本人との間に開示すべき人的関係、資本的关系及び特別な利害関係はありません。同氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これらの幅広い見識は、業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たすことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

#### （社外取締役の独立性判断基準）

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外取締役が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- a. 当社及び当社の子会社（以下、あわせて「当社グループ」といいます。）の業務執行者（注1）並びにその就任の前10年間に於いて当社グループに所属したことがある者
- b. 過去10年間に於いて当社の大株主（株主が企業等である場合はその業務執行者）（注2）
- c. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者  
（ ）当社グループの主要な取引先（注3）

- ( ) 当社グループの主要な借入先(注4)
- ( ) 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- d. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- e. 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- f. 当社グループから年間1千万円を超える寄付を受けている者
- g. 社外取締役の相互就任関係(注5)となる他の会社の業務執行者
- h. 現事業年度及び直前3事業年度において1事業年度でも、上記cからgまでのいずれかに該当していた者
- i. 近親者(注6)が上記aからhまでのいずれか(d及びe項を除き、重要な者(注7))に該当する者
- j. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

- (注) 1 本基準において業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいいます。
- 2 大株主とは、当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している株主をいいます。
  - 3 主要な取引先とは、当社グループの製品等の販売先又は仕入先であって、その年間取引額が当社の連結売上高又は当該取引先の連結売上高の2%以上の企業等をいいます。
  - 4 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っており、その借入金残高が当社事業年度末において、当社の連結総資産の2%以上の金融機関をいいます。
  - 5 相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外取締役であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外取締役である関係をいいます。
  - 6 近親者とは、配偶者及び二親等内の親族をいいます。
  - 7 重要な者とは、取締役、監査役、執行役員及び部長職以上の業務執行者又はこれらに準じる権限を有する業務執行者をいいます。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は監査部が行っており、年度監査計画に基づき、当社及び子会社の業務全般に関して、適法で効率的な業務執行が実施されているかを監査し、その結果を代表取締役、取締役会、経営会議及び監査等委員会に報告いたします。また、監査部は監査等委員会及び会計監査人とも連携をとり、適切な意思疎通及び効果的監査業務の遂行を図っております。

監査等委員会は策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる他、当社及び子会社の取締役等との定期的な意見交換、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施します。監査等委員会は適正な監視を行うため、原則月1回開催しております。

また、監査等委員会は、四半期に一度、四半期レビュー報告会や会計監査報告会において、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、監査部を含め情報交換を行い、連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会による監査の状況

##### a. 監査等委員会による監査の組織、人員及び手続き

取締役（監査等委員）の人員については、前記「(2) 役員 の状況」に記載のとおりであります。

当事業年度において監査等委員会は、常勤監査等委員 1 名及び監査等委員 2 名からなり、年間の監査計画に基づき取締役の職務執行等を監査しております。

##### b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を18回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	監査等委員会開催回数	出席回数
常勤監査等委員 明星久雄	18回	18回（100％）
監査等委員 神 早苗	18回	18回（100％）
監査等委員 大野雅人	18回	17回（94％）

監査等委員会においては、監査報告の作成、常勤監査等委員の選定及び解職、監査の方針・当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項の決定について検討をいたしました。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査等委員会の決議事項審議及び各種監査活動報告をいたしました。

常勤監査等委員及び監査等委員の主な活動は、次のとおりであります。

- ・取締役会その他重要な会議への出席
- ・内部統制システムの整備運用状況の検証
- ・競争禁止義務違反等の確認
- ・新たに想定すべきリスクとリスクの顕在化事象の確認
- ・代表取締役、業務執行取締役、執行役員、重要な使用人等との意見交換
- ・内部監査部門及び会計監査人との連携
- ・当社の主要部署及び子会社の調査
- ・会計監査人の相当性監査

#### 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、4名で構成されております。監査部は、年度監査計画に基づき、当社及び子会社の業務全般に関して、適法で効率的な業務執行が実施されているかを監査し、代表取締役、取締役会、経営会議に報告するとともに、監査等委員会に対しても逐次報告をいたしました。

また、監査等委員会及び会計監査人と意見交換等を行い、共有すべき事項について三者が相互に連携を図り、監査機能の強化に努めました。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 継続監査期間

2006年以降

##### c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他34名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

会計監査人選定については、実施体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により、監査等委員会が総合的に判断しております。また、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に沿った検証を行うとともに、執行部門より提出された会計監査人に関する執行部門意見等を総合的に評価し、会計監査人の選解任又は不再任議案を決定しております。

f．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等を総合的に評価いたしました。その結果、会計監査人の職務執行は適正であると評価し、再任に関する決議をいたしました。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,500		48,500	1,500
連結子会社				
計	46,500		48,500	1,500

当社における非監査業務の内容は、当社株式の売出しに係る監査人からの引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバー・ファーム）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積もり等が、当社の事業規模に適切であるか必要な検証を行い、検討した結果、会計監査人に対する報酬等に対して、会社法第399条第1項に基づき同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は独立社外取締役が過半数を占める諮問委員会の答申に基づいて、取締役会で決定しております。

(基本方針)

当社は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としております。業務執行取締役に対しては、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた基本報酬を支給するとともに、当社グループの経営成績、事業年度の当該取締役の当期実績を踏まえた業績連動報酬（以下「短期インセンティブ」という。）及び非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬（以下「中長期インセンティブ」といいます。）を支給します。また、社外取締役に対しては、その職責に鑑み、短期インセンティブ及び中長期インセンティブは支給せず、職務執行の対価として基本報酬を支給します。

(取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項)

業務執行取締役の個人別の報酬額（基本報酬・短期インセンティブ・中長期インセンティブ）の決定については、独立社外取締役が過半数を占める諮問委員会の答申に基づいて、取締役会で決定しております。

( )基本報酬の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役割に応じた職責、報酬の世間水準及び報酬の動向等を踏まえ、総合的に勘案して決定します。

( )短期インセンティブの決定に関する方針

短期インセンティブは、当社の中期経営計画に基づいて策定された事業年度単位の業績目標及び当該取締役の重点実施事項の達成状況に基づいて決定します。

達成状況を評価する具体的な目標値（以下「KPI」という。）は、収益性・成長性・効率性等に関する項目を諮問委員会の答申に基づいて、取締役会で決定します。

支給は金銭報酬として、取締役会で決定されたKPIの達成状況について個別評価を実施し、総合的な達成率を算出し、達成率に応じて0%～150%の範囲内で支給率を決定し、基礎額に支給率を乗じて算出した額を定時株主総会終了後最初に開催される取締役会から1週間以内に支給します。

業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績

評価項目	達成基準		実績
	項目	数値	数値
単体営業利益（収益性）	期初目標値（単体）	45.8億	60.3億
単体受注高（成長性）	期初目標値（単体）	692.1億	776.4億
単体技術系社員一人あたりの営業利益（効率性）	中計達成に向けた17期目標値	6.6百万円	7.2百万円
管掌組織における重点実施事項の取り組み状況			

( )中長期インセンティブの決定に関する方針

中長期インセンティブは、非金銭報酬とし、株主総会で決議された非金銭報酬限度額の範囲内で譲渡制限付株式を付与します。

譲渡制限付株式は、役割別に定めた基準額に相当する数の普通株式を譲渡制限付株式として、個人別の付与株式数を決定する取締役会決議日から1か月以内に交付し、当社の取締役及び執行役員の地位を退任した場合に譲渡制限を解除します。

( )取締役の個人別の報酬（基本報酬・短期インセンティブ・中長期インセンティブの額に対する割合の決定に関する方針）

業務執行取締役の基本報酬、短期インセンティブ及び中長期インセンティブの割合については、短期インセンティブ、中長期インセンティブが全報酬の一定程度の割合を占める構成となるように、短期インセンティブの支給率が100%である場合において概ね4：3：3から6：2：2とします。なお、今後段階的に、兼務する執行役員としての上位役位者から先行して1：1：1の割合に近づけていくこととしています。

## (取締役の報酬限度額)

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役の報酬限度額は年額5千万円以内とし、使用人分給とは含まない。）と決議されております。また、当該金銭報酬とは別枠で取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2025年6月25日開催の第16期定時株主総会において、年額5千万円以内、発行または処分される株式の総数は70,000株以内と決議されております。当該株主総会終結時点に取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の員数は3名となります。

## 監査等委員である取締役報酬

監査等委員である取締役の報酬等の額又はその算定方法は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	128,668	73,080	37,059	18,528	3
監査等委員 (社外取締役を除く)	4,800	4,800			1
社外取締役	34,200	34,200			6

(注) 1 . 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

## 使用人兼務役員の使用人給与

重要なものがないため、記載を省略しております。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展及び安定的かつ継続的な金融取引関係の維持等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上及び当社株主の利益に資すると判断される場合、株式を取得し保有できる方針としております。当該保有株式については、毎年取締役会において、その保有目的・経済合理性等の観点から検証を行っており、保有の妥当性が認められないと判断される株式については縮減をしております。なお、政策保有株主との取引にあたって、一般の取引先と同様、当該取引の必要性や合理性、取引条件の妥当性等について検証を行っており、会社や株主の利益を害するような優先的あるいは優位的な取引は行っておりません。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	29	742,094
非上場株式以外の株式	11	7,118,795

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 注1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 注2
	株式数(株)	株式数(株)		
日本電設工業(株)	704,648	704,648	電気設備工事における大型工事等において円滑な協業を継続するため	有
	3,357,647	1,480,465		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	401,350	401,350	資金の安定調達に止まらず、大手金融機関グループ機能を安定的に享受するため	無
	1,043,510	807,114		
日本信号(株)	380,750	380,750	鉄道電気設備工事において必要不可欠な資材を安定調達するため	有
	609,200	340,771		
大同信号(株)	655,859	655,859	鉄道電気設備工事において必要不可欠な資材を安定調達するため	有
	485,991	335,799		
住友電気工業(株)	52,700	52,700	鉄道電気設備工事において必要不可欠な資材を安定調達するため	有
	441,626	129,958		
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,285	60,285	資金の安定調達に止まらず、大手金融機関グループ機能を安定的に享受するため	無 注3
	366,954	244,214		

西日本旅客鉄道 (株)	110,000	110,000	有力な鉄道会社であり、安定した鉄道電気設備受注確保のため	無
	344,080	320,815		
東鉄工業(株)	35,339	35,339	鉄道電気設備工事における大型工事等において円滑な協業を継続するため	無
	189,770	107,960		
(株)京三製作所	225,225	225,225	鉄道電気設備工事において必要不可欠な資材を安定調達するため	無
	137,387	110,135		
京成電鉄(株)	111,300	111,300	有力な鉄道会社であり、安定した鉄道電気設備受注確保のため	無
	130,777	149,976		
名古屋電機工業 (株)	10,000	10,000	道路設備工事において必要不可欠な資材を安定調達するため	無
	11,850	11,350		

- 注1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の検証が困難であるため、毎年取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的・経済合理性等の観点から政策保有の意義を検証しております。
- 2 保有目的に応じた関係強化として持合い状況になっておりますが、相手先の保有方針を優先しております。
- 3 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

## (1) 【人財戦略に関する基本方針等】

連結ベースの企業戦略と関連付けた人財戦略

当社グループは、長期ビジョン「NR Vision 2035」及び「中期経営計画2027」の実現に向け、「成長を実感するキャリア形成支援」「心理的安全性とオープンなコミュニケーション」「公正な評価と処遇」を三本柱とする「人財ポリシー」を定めております。建設業界における担い手不足やコスト上昇等の環境変化を勝ち抜き、資本コストを上回る収益性を確保するため、優秀な人財の確保・定着及び個々の生産性の最大化を目的とした戦略的な人的資本投資を推進しております。

人財戦略を踏まえた従業員給与等の決定方針

提出会社においては、上記の人財戦略に基づき、2026年7月より人事制度の抜本的な改定を予定しており、当社グループの成長を支える人財への重点的な投資を実施いたします。

(報酬決定の基準と構造)

従来の年功的・属人的な要素を排し、期待される行動基準の習熟に応じた「能力等級」と、担う責任の大きさに基づく「役割等級」の2軸で報酬を決定する仕組みを導入いたします。

(経営戦略との連動)

労働市場における競争力を高めるため、大学卒初任給を270,000円に設定するとともに、若手・中堅層からプロフェッショナル層に至るまで、能力(成長)と役割(責任)に報いる処遇水準を構築し、将来の成長を担う人財確保を強化いたします。基準賃金(能力給)のテーブルを構造的に底上げすることは、「中期経営計画2027」における人的資本関連投資の主要施策であり、人財への適切なリターン分配を通じて、最終的な株主リターン(ROE9%の達成)へと繋げる成長シナリオを構築しております。

また、管理職層においては、役割手当の比重を高めた「役割重視型」の報酬体系へ移行するとともに、能力評価を翌年度の給与に反映させる「単年度評価決定型(洗い替え方式)」を導入いたします。これにより、資本効率を意識し、高い成果を創出する人財に手厚く報いることで、グループ全体の収益性向上を強力に推進いたします。

## (2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	1,053
兼業事業	118
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	261
合計	1,434

(注) 従業員数は前連結会計年度と比べて84名減少しております。主として、前連結会計年度において連結子会社であったNR電車線テクノ(株)が、2025年10月1日付でNR信号システム(株)を存続会社とする吸収合併(合併後、NR電気システム(株)に商号変更)により消滅し、連結の範囲から除外したためであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,124	43.0	15.5	7,792	10.7

セグメントの名称	従業員数(人)

電気設備工事業	926
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	196
合計	1,124

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、2009年9月15日結成され、2026年3月31日現在718名であります。  
対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

#### 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
管理職に占める女性労働者の割合(注1)		1.1%	1.0%
男性労働者の育児休業取得率(注2)		61.9%	75.0%
労働者の男女の賃金の 差異(注1)(注3)	全労働者	63.7%	62.0%
	正規雇用労働者	65.3%	64.1%
	非正規雇用労働者	56.2%	71.5%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。  
3. 賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しておりますが、人数、職種、等級、在籍年数の違いなどにより男女で差が生じております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,314,766	8,394,704
受取手形・完成工事未収入金等	1、 2 45,141,633	1、 2 48,217,880
未成工事支出金	1,158,272	1,072,630
商品及び製品	69,062	55,689
仕掛品	5,700	6,435
材料貯蔵品	290,025	292,478
その他	715,914	694,996
流動資産合計	55,695,375	58,734,813
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,514,938	17,470,072
機械、運搬具及び工具器具備品	5,228,770	5,498,846
土地	9,030,936	9,036,220
リース資産	3,364,751	2,940,945
建設仮勘定	4,106	562,541
減価償却累計額	13,692,551	14,091,427
有形固定資産合計	21,450,952	21,417,198
無形固定資産	390,646	339,552
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,185,080	3 20,062,615
繰延税金資産	495,227	316,114
その他	412,519	469,693
貸倒引当金	4,425	4,425
投資その他の資産合計	17,088,402	20,843,997
固定資産合計	38,930,002	42,600,748
資産合計	94,625,378	101,335,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	9,660,729	10,434,186
電子記録債務	3,258,239	1,367,243
短期借入金	500,000	-
未払法人税等	2,057,589	1,937,616
未成工事受入金	458,347	1,259,143
完成工事補償引当金	2,787	3,050
賞与引当金	2,308,283	2,842,608
役員賞与引当金	76,757	103,974
その他	6,079,557	7,416,474
流動負債合計	24,402,291	25,364,299
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,261,861	873,902
役員退職慰労引当金	23,074	22,600
退職給付に係る負債	4,888,860	4,770,192
その他	320,393	1,034,954
固定負債合計	6,494,189	6,701,649
負債合計	30,896,481	32,065,948
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	2,792,611
利益剰余金	56,988,902	60,525,462
自己株式	769,647	299,478
株主資本合計	60,855,640	64,449,557
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,321,136	4,654,291
退職給付に係る調整累計額	552,119	165,763
その他の包括利益累計額合計	2,873,256	4,820,055
純資産合計	63,728,897	69,269,613
負債純資産合計	94,625,378	101,335,561

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	65,263,517	70,482,870
兼業事業売上高	3,017,620	3,164,449
不動産事業売上高	388,590	397,578
売上高合計	1 68,669,728	1 74,044,898
売上原価		
完成工事原価	55,438,897	58,551,178
兼業事業売上原価	2,185,776	2,272,171
不動産事業売上原価	201,480	193,740
売上原価合計	57,826,155	61,017,090
売上総利益		
完成工事総利益	9,824,619	11,931,692
兼業事業総利益	831,844	892,278
不動産事業総利益	187,109	203,837
売上総利益合計	10,843,573	13,027,808
販売費及び一般管理費	2、 3 5,643,878	2、 3 5,913,906
営業利益	5,199,694	7,113,901
営業外収益		
受取利息	1,758	8,283
受取配当金	171,545	212,732
物品売却益	61,613	1,043
持分法による投資利益	543,716	590,826
雑収入	96,860	84,094
営業外収益合計	875,494	896,980
営業外費用		
支払利息	88,115	109,383
物品売却損	-	42,196
貸倒損失	12,215	-
雑支出	19,566	41,327
営業外費用合計	119,896	192,907
経常利益	5,955,292	7,817,974
特別利益		
固定資産売却益	4 240	4 90
投資有価証券売却益	552,838	-
国庫補助金	650	-
特別利益合計	553,729	90
特別損失		
固定資産除売却損	5 29,771	5 233,004
損害賠償金	-	45,988
その他	-	25,251
特別損失合計	29,771	304,244
税金等調整前当期純利益	6,479,250	7,513,820
法人税、住民税及び事業税	2,046,246	2,032,279
法人税等調整額	300,319	69,789
法人税等合計	1,745,926	1,962,489
当期純利益	4,733,323	5,551,331
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,733,323	5,551,331

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	4,733,323	5,551,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,576	2,316,840
退職給付に係る調整額	452,676	386,355
持分法適用会社に対する持分相当額	19,027	16,313
その他の包括利益合計	86,073	1,946,798
包括利益	4,819,396	7,498,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,819,396	7,498,130
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	53,121,873	769,543	56,988,715	2,687,740	99,443	2,787,183	59,775,898
当期変動額									
剰余金の配当			866,293		866,293				866,293
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733,323		4,733,323				4,733,323
自己株式の取得				104	104				104
自己株式の処分					-				-
自己株式の消却					-				-
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						366,603	452,676	86,073	86,073
当期変動額合計			3,867,029	104	3,866,925	366,603	452,676	86,073	3,952,998
当期末残高	1,430,962	3,205,423	56,988,902	769,647	60,855,640	2,321,136	552,119	2,873,256	63,728,897

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	56,988,902	769,647	60,855,640	2,321,136	552,119	2,873,256	63,728,897
当期変動額									
剰余金の配当			1,905,840		1,905,840				1,905,840
親会社株主に帰属する当期純利益			5,551,331		5,551,331				5,551,331
自己株式の取得				44	44				44
自己株式の処分		31,296		26,106	57,402				57,402
自己株式の消却		444,108		444,108	-				-
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			108,931		108,931				108,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,333,154	386,355	1,946,798	1,946,798
当期変動額合計		412,811	3,536,559	470,169	3,593,917	2,333,154	386,355	1,946,798	5,540,716
当期末残高	1,430,962	2,792,611	60,525,462	299,478	64,449,557	4,654,291	165,763	4,820,055	69,269,613

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,479,250	7,513,820
減価償却費	1,483,865	1,533,499
株式報酬費用	-	41,747
賞与引当金の増減額(は減少)	629,239	564,906
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,945	27,217
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,485	263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	224	1,253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,067	682,855
受取利息及び受取配当金	173,304	221,016
支払利息	88,115	109,383
持分法による投資損益(は益)	543,716	590,826
有形固定資産除売却損益(は益)	29,531	232,913
投資有価証券売却損益(は益)	552,838	-
国庫補助金	650	-
損害賠償損失	-	45,988
売上債権の増減額(は増加)	7,122,077	3,135,855
未成工事支出金の増減額(は増加)	410,870	85,642
その他の資産の増減額(は増加)	239,878	22,898
仕入債務の増減額(は減少)	2,413,469	1,115,044
未払費用の増減額(は減少)	5,906	123,743
未成工事受入金の増減額(は減少)	119,545	800,796
その他の負債の増減額(は減少)	685,318	1,345,853
小計	3,418,384	6,658,533
利息及び配当金の受取額	237,898	373,808
利息の支払額	88,110	109,411
法人税等の支払額	1,527,638	2,181,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,534	4,741,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	13,007	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,711,593	1,497,867
有形固定資産の売却による収入	240	166,471
投資有価証券の取得による支出	30,000	30,000
有形固定資産の除却による支出	19,900	127,422
無形固定資産の取得による支出	118,114	113,183
投資有価証券の売却による収入	687,630	-
貸付けによる支出	18,200	26,730
貸付金の回収による収入	19,812	21,596
国庫補助金による収入	650	-
その他	492	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185,975	1,605,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	571,024	517,062
自己株式の取得による支出	104	44
配当金の支払額	871,520	1,918,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,649	2,935,829
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	588,090	200,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,892,857	8,304,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	120,067
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,304,766	1 8,384,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)保安サプライ

(株)シーディーサービス

(株)保工北海道

(株)保工東北

交通安全施設(株)

N R シェアードサービス(株)

(連結の範囲の変更)

従来、連結子会社でありましたNR電車線テクノ(株)は、2025年10月1日付でNR信号システム(株)を存続会社とする吸収合併(合併後、NR電気システム(株)に商号変更)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

N R 電気システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

N R 電気システム(株)

(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

###### 時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

###### 移動平均法による原価法

###### 棚卸資産

###### 未成工事支出金

個別法による原価法

###### 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

###### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしております。

###### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

電気設備工事業

電気設備工事業は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事請負を行っており、顧客との契約における履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、原価比例法によって見積っております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

兼業事業

兼業事業は、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等を行っており、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、土地、建物等の賃貸を行っており、賃貸の期間にわたって収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

履行義務の充足に係る進捗度等に基づいて一定の期間にわたり収益を認識する完成工事高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	56,624,076	62,269,482

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・連結財務諸表に計上した金額の算出方法

工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて一定の期間にわたり収益を認識する完成工事高を計上しております。

・重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

工事収益総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいて見積っております。工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積っております。なお実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づいて工事の完成までに必要となる作業内容や資機材価格について仮定し、作業効率等の諸条件を勘案して工種ごとに積み上げて作成しております。また工事着工後も継続的に実行予算と実際発生原価の比較管理を行い、適時に実行予算書の見直しを行う等の原価管理に取り組んでおります。工事進捗度は、原価比例法によって見積っております。

・重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、新たな合意による工事契約の変更、工種並びに工法の見直し、工事着手後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等の状況変化により変動する可能性があり、不確実性を伴います。その結果、翌連結会計年度の連結財務諸表の一定の期間にわたり収益を認識する完成工事高に影響を及ぼす場合があります。

(未適用の会計基準等)

1 「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	15,574,863千円	17,507,854千円
契約資産	29,566,770千円	30,710,025千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	6,001,692千円	6,417,116千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,045,715千円	10,510,060千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	1,708,786千円	1,712,052千円
賞与引当金繰入額	766,239	834,118
役員賞与引当金繰入額	63,352	87,139
退職給付費用	77,067	43,040
役員退職慰労引当金繰入額	6,584	6,703

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	64,192千円	60,849千円

## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	240千円	90千円
計	240	90

## 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	5,408千円	63,704千円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,690	1,118
土地	-	36,157
リース資産	-	1,692
撤去費用	20,671	130,330
計	29,771	233,004

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,709千円	3,383,188千円
組替調整額	552,838	-
法人税等及び税効果調整前	456,129	3,383,188
法人税等及び税効果額	108,553	1,066,347
その他有価証券評価差額金	347,576	2,316,840
退職給付に係る調整額		
当期発生額	806,249	242,061
組替調整額	143,289	806,249
法人税等及び税効果調整前	662,960	564,187
法人税等及び税効果額	210,283	177,832
退職給付に係る調整額	452,676	386,355
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19,027	16,313
その他の包括利益合計	86,073	1,946,798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717	-	-	25,617,717
合計	25,617,717	-	-	25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	866,465	73	-	866,538
合計	866,465	73	-	866,538

(注) 自己株式の増加73株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	866,293	35.00	2024年3月31日	2024年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,905,840	77.00	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	25,617,717	-	500,000	25,117,717
合計	25,617,717	-	500,000	25,117,717
自己株式				
普通株式(注2)	866,538	22	529,392	337,168
合計	866,538	22	529,392	337,168

(注1) 発行済株式の減少500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 自己株式の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少529,392株のうち、500,000株は自己株式の消却、29,392株は取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,905,840	77.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,032,005	82.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預金勘定	8,314,766千円	8,394,704千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	8,304,766	8,384,704

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	107,726千円	86,269千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	130,041	94,688

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	180,529	180,453
1年超	728,831	548,377
合計	909,360	728,831

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告しております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金の用途は、主に短期的な運転資金であります。当該リスクに関しては、年次・月次の資金計画を作成し、管理しております。

## (3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち49.5%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	45,141,633	44,907,015	234,618
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,000	29,754	246
その他有価証券	5,367,271	5,367,271	-
(3) リース債務（固定負債）	(1,261,861)	(1,271,581)	9,720

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」、「短期借入金」並びに「未払法人税等」については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は「（2）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	10,787,809

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	48,217,880	47,813,933	403,946
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,000	59,584	415
その他有価証券	8,750,459	8,750,459	-
(3) リース債務（固定負債）	(873,902)	(887,730)	13,827

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」並びに「未払法人税等」については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は「（2）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	11,252,155

## (注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金預金	8,314,766	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	32,459,003	12,274,738	407,891
満期保有目的の債券	-	30,000	-
合計	40,773,770	12,304,738	407,891

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金預金	8,394,704	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	31,610,012	16,420,626	187,241
満期保有目的の債券	-	60,000	-
合計	40,004,716	16,480,626	187,241

## (注2) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	502,593	452,313	361,739	257,257	154,774	35,775

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	479,780	377,390	267,710	165,848	56,013	6,939

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	5,367,271	-	-	5,367,271

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	8,750,459	-	-	8,750,459

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	44,907,015	-	44,907,015
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	29,754	-	29,754
リース債務(固定負債)	-	(1,271,581)	-	(1,271,581)

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	47,813,933	-	47,813,933
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	59,584	-	59,584
リース債務(固定負債)	-	(887,730)	-	(887,730)

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している地方債は相場価格が入手できないため、元利金の合計額と当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30,000	29,754	246
合計	30,000	29,754	246

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	60,000	59,584	415
合計	60,000	59,584	415

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,366,961	2,002,363	3,364,598
債券	-	-	-
その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	309	761	451
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5,367,271	2,003,124	3,364,146

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額742,094千円）については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,750,045	2,002,363	6,747,681
債券	-	-	-
その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	414	761	346
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,750,459	2,003,124	6,747,335

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742,094千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	687,630	552,838	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	687,630	552,838	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,895,529 千円
勤務費用	368,539
利息費用	75,850
数理計算上の差異の発生額	889,430
退職給付の支払額	289,844
退職給付債務の期末残高	6,160,643

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,919,349 千円
期待運用収益	57,580
数理計算上の差異の発生額	83,180
事業主からの拠出額	74,551
退職給付の支払額	115,123
年金資産の期末残高	1,853,175

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	533,572 千円
退職給付費用	69,730
退職給付の支払額	21,910
退職給付に係る負債の期末残高	581,392

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,975,340 千円
年金資産	1,853,175
	122,164
非積立型制度の退職給付債務	4,766,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,888,860
退職給付に係る負債	4,888,860 千円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,888,860

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	368,539	千円
利息費用	75,850	
期待運用収益	57,580	
数理計算上の差異の費用処理額	143,289	
簡便法で計算した退職給付費用	69,730	
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>313,250</u>	

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	662,960	千円
<u>合計</u>	<u>662,960</u>	

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	806,249	千円
<u>合計</u>	<u>806,249</u>	

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.8%
株式	21.8%
一般勘定	9.1%
その他	15.3%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率（加重平均）	2.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として 6.5%

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,160,643 千円
勤務費用	303,279
利息費用	128,055
数理計算上の差異の発生額	167,820
退職給付の支払額	230,460
退職給付債務の期末残高	6,193,697

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,853,175 千円
期待運用収益	55,595
数理計算上の差異の発生額	74,241
事業主からの拠出額	73,576
退職給付の支払額	89,259
年金資産の期末残高	1,967,328

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	581,392 千円
退職給付費用	77,017
退職給付の支払額	114,585
退職給付に係る負債の期末残高	543,824

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,814,121 千円
年金資産	1,967,328
	153,207
非積立型制度の退職給付債務	4,923,400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,770,192
退職給付に係る負債	4,770,192 千円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,770,192

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303,279 千円
利息費用	128,055
期待運用収益	55,595
数理計算上の差異の費用処理額	806,249
簡便法で計算した退職給付費用	77,017
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>353,492</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	564,187 千円
<u>合計</u>	<u>564,187</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	242,061 千円
<u>合計</u>	<u>242,061</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.5%
株式	29.2%
一般勘定	9.2%
その他	8.1%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率（加重平均）	2.6%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として 6.5%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	719,004千円	906,636千円
未払事業税	130,691	130,181
賞与引当金社会保険料	106,307	143,010
退職給付に係る負債	1,560,281	1,523,825
土地評価損	313,133	313,126
減損損失	8,811	8,477
その他	94,067	149,044
繰延税金資産小計	2,932,296	3,174,302
評価性引当額	363,348	393,882
繰延税金資産合計	2,568,947	2,780,419
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価益	311,062	302,877
投資有価証券評価益	123,618	123,618
その他有価証券評価差額金	1,060,521	2,126,869
圧縮積立金	577,095	567,316
その他	1,422	1,398
繰延税金負債合計	2,073,720	3,122,080
繰延税金資産の純額	495,227	316,114
繰延税金負債の純額	-	657,775

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
税額控除	2.1%	3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割	0.7%	0.6%
評価性引当額の増減	0.2%	0.4%
持分法投資利益	2.3%	1.8%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	26.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は0.99%～1.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
期首残高	7,946千円	7,975千円
時の経過による調整額	28	29
期末残高	7,975	8,004

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は187,109千円の利益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であり、2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は203,837千円の利益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,085,533	3,016,306
期中増減額	69,227	41,975
期末残高	3,016,306	2,974,330
期末時価	7,728,974	7,430,169

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	35,634,439	-	-	35,634,439
道路設備	11,731,772	-	-	11,731,772
屋内外電気設備	6,468,358	-	-	6,468,358
送電線設備	11,428,946	-	-	11,428,946
兼業	-	3,017,620	-	3,017,620
顧客との契約から生じる収益	65,263,517	3,017,620	-	68,281,138
その他の収益	-	-	388,590	388,590
外部顧客への売上高	65,263,517	3,017,620	388,590	68,669,728

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	36,989,800	-	-	36,989,800
道路設備	11,987,387	-	-	11,987,387
屋内外電気設備	8,873,300	-	-	8,873,300
送電線設備	12,632,382	-	-	12,632,382
兼業	-	3,164,449	-	3,164,449
顧客との契約から生じる収益	70,482,870	3,164,449	-	73,647,320
その他の収益	-	-	397,578	397,578
外部顧客への売上高	70,482,870	3,164,449	397,578	74,044,898

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しております。取引の対価は、請負工事契約については概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しており、商品及び製品の販売については履行義務を充足してから主として2カ月以内に受領しております。約束した対価の金額に、重大な金融要素は含んでおりません。対価に変動可能性のある取引はありません。

### 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,686,531	15,574,863	15,574,863	17,507,854
契約資産	23,333,025	29,566,770	29,566,770	30,710,025
契約負債	338,802	458,347	458,347	1,259,143

契約資産は、主に顧客との請負工事契約について期末日時点で未竣工であるが履行義務の充足に伴う取引の対価であります。契約資産は、竣工した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えます。当該対価は、契約の条件に従い、概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しております。

契約負債は、主に顧客との請負工事契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、97,928千円です。過去の期間に部分的に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、362,089千円です。過去の期間に部分的に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務（兼業事業に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内のため除く）に配分された取引価格の総額は47,717,655千円です。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて約9割は3年以内に収益を認識すると見込んでおります。

当連結会計年度末における残存履行義務（兼業事業に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内のため除く）に配分された取引価格の総額は59,624,085千円です。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて約9割は3年以内に収益を認識すると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開しております。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っております。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,263,517	3,017,620	388,590	68,669,728	-	68,669,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,195,908	46,431	2,242,339	2,242,339	-
計	65,263,517	5,213,528	435,021	70,912,068	2,242,339	68,669,728
セグメント利益	8,249,698	387,970	187,109	8,824,778	3,625,083	5,199,694
セグメント資産	55,216,839	2,922,955	4,887,067	63,026,862	31,598,515	94,625,378
その他の項目						
減価償却費	844,445	170,572	104,436	1,119,453	364,411	1,483,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,772	1,359,709	8,791	1,737,273	268,574	2,005,847

- (注) 1 . (1) セグメント利益の調整額 3,625,083千円には、セグメント間取引消去44,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,669,575千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,598,515千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,574千円は、全社資産の増加によるものであります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,482,870	3,164,449	397,578	74,044,898	-	74,044,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,387,101	59,006	2,446,107	2,446,107	-
計	70,482,870	5,551,551	456,584	76,491,006	2,446,107	74,044,898
セグメント利益	10,152,183	418,602	203,837	10,774,624	3,660,722	7,113,901
セグメント資産	58,600,107	2,982,968	4,822,226	66,405,302	34,930,258	101,335,561
その他の項目						
減価償却費	809,104	244,598	96,274	1,149,976	383,522	1,533,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260,023	234,439	30,908	1,525,371	186,787	1,712,159

- (注) 1 . (1) セグメント利益の調整額 3,660,722千円には、セグメント間取引消去35,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,696,383千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,930,258千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,787千円は、全社資産の増加によるものであります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株	32,206,383	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株	33,510,733	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 19.5	電気設備工 事の施工・ 役員の兼任 等	電気工事の 請負	32,130,748	完成工事 未収入金	25,522,727

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 19.6	電気設備工 事の施工・ 役員の兼任 等	電気工事の 請負	33,427,935	完成工事 未収入金	23,822,141

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

## 2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の子 会社	J R 東日本 レンタリース㈱	東京都 千代田 区	165,000	自動車等 の賃貸借 及び管理 業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工 事用車両の リース	軌陸車等 リース料 の支払	480,499	リース債務 (1年内 を含む)	1,667,807

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の子 会社	J R 東日本 レンタリース㈱	東京都 千代田 区	165,000	自動車等 の賃貸借 及び管理 業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工 事用車両の リース	軌陸車等 リース料 の支払	430,449	リース債務 (1年内 を含む)	1,252,452

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

## 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング（株）であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	28,950,990	28,039,570
固定資産合計	27,796,395	29,889,758
流動負債合計	10,074,989	9,548,878
固定負債合計	4,853,310	4,754,894
純資産合計	41,819,085	43,625,555
売上高	40,784,976	42,508,965
税引前当期純利益	2,934,359	3,387,794
当期純利益	2,139,558	2,377,677

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,574.78円	2,795.32円
1株当たり当期純利益	191.24円	224.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,733,323	5,551,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,733,323	5,551,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,751,240	24,769,252

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	502,593	479,780	2.543	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,861	873,902	2.552	2027年～2031年
合計	2,264,455	1,353,682	-	

(注) 1. 平均利率は、期末残高による加重平均利率であります。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	377,390	267,710	165,848	56,013

返済予定期限が5年超のリース債務は6,939千円であります。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2025年 4月1日 至 2025年 6月30日)	中間 連結会計期間 (自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2025年 4月1日 至 2025年 12月31日)	第17期 連結会計年度 (自 2025年 4月1日 至 2026年 3月31日)
売上高 (千円)	12,173,690	28,629,638	48,488,805	74,044,898
税金等調整前中間(四半期) (当期)純利益(千円)	102,659	1,590,121	3,716,658	7,513,820
親会社株主に帰属する中間(四半期) (当期)純利益(千円)	18,230	1,050,214	2,545,943	5,551,331
1株当たり中間(四半期)(当 期)純利益(円)	0.74	42.42	102.80	224.12

	第1四半期 連結会計期間 (自 2025年 4月1日 至 2025年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2025年 7月1日 至 2025年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2025年 10月1日 至 2025年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2026年 1月1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	0.74	41.67	60.36	121.28

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,310,515	4,161,564
受取手形	191,834	181,365
完成工事未収入金	1、 2 42,321,766	1、 2 45,465,214
売掛金	111,879	171,036
未成工事支出金	1,105,365	1,056,703
材料貯蔵品	67,894	63,463
前払費用	52,166	79,690
その他	662,153	737,765
流動資産合計	48,823,576	51,916,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,285,840	13,065,503
減価償却累計額	5,929,037	6,099,763
建物（純額）	7,356,803	6,965,740
構築物	2,534,819	2,709,922
減価償却累計額	1,127,433	1,228,578
構築物（純額）	1,407,385	1,481,343
機械及び装置	364,697	364,697
減価償却累計額	308,062	326,221
機械及び装置（純額）	56,634	38,475
車両運搬具	295,592	322,925
減価償却累計額	266,578	273,649
車両運搬具（純額）	29,013	49,276
工具器具・備品	1,263,882	1,348,436
減価償却累計額	1,058,697	1,116,186
工具器具・備品（純額）	205,185	232,249
土地	8,912,073	8,917,357
リース資産	3,207,232	2,767,311
減価償却累計額	1,737,568	1,659,496
リース資産（純額）	1,469,663	1,107,815
建設仮勘定	4,106	562,541
有形固定資産合計	19,440,865	19,354,800
無形固定資産		
ソフトウェア	265,437	235,070
ソフトウェア仮勘定	43,045	25,276
その他	9,613	8,467
無形固定資産合計	318,096	268,814

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,780,655	7,860,889
関係会社株式	1,562,148	1,864,998
出資金	800	800
関係会社長期貸付金	1,350,000	1,200,000
従業員に対する長期貸付金	29,257	34,569
長期前払費用	104,934	105,310
繰延税金資産	354,434	-
その他	245,572	288,686
貸倒引当金	4,425	4,425
投資その他の資産合計	8,423,377	11,350,829
固定資産合計	28,182,338	30,974,443
資産合計	77,005,914	82,891,247
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	3,258,239	1,367,243
工事未払金	8,594,852	9,742,648
買掛金	53,900	21,268
短期借入金	500,000	-
リース債務	472,867	447,724
未払金	1,171,976	1,484,336
未払費用	564,685	690,841
未払法人税等	1,730,026	1,721,339
未成工事受入金	319,005	1,225,571
預り金	3,831,307	4,585,775
完成工事補償引当金	2,787	3,050
賞与引当金	1,860,295	2,422,810
役員賞与引当金	48,240	73,429
その他	20,663	21,931
流動負債合計	22,428,848	23,807,972
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,218,103	832,815
繰延税金負債	-	657,775
退職給付引当金	5,178,427	4,468,429
資産除去債務	7,975	8,004
その他	312,360	369,116
固定負債合計	6,716,867	6,336,142
負債合計	29,145,715	30,144,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,126,394
資本剰余金合計	3,188,408	2,775,596
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	19,500,000	19,500,000
圧縮積立金	787,768	774,500
繰越利益剰余金	21,198,391	23,724,500
利益剰余金合計	41,706,400	44,219,241
自己株式	769,647	299,478
株主資本合計	45,556,122	48,126,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304,076	4,620,812
評価・換算差額等合計	2,304,076	4,620,812
純資産合計	47,860,199	52,747,133
負債純資産合計	77,005,914	82,891,247

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 59,311,161	3 64,925,458
兼業事業売上高	3 230,159	3 347,527
不動産事業売上高	3 441,758	3 458,046
売上高合計	59,983,079	65,731,032
売上原価		
完成工事原価	50,626,097	54,247,011
商品期首棚卸高	1,391	1,040
当期商品仕入高	183,737	280,438
総仕入高	185,128	281,478
商品期末棚卸高	1,040	1,146
兼業事業売上原価	184,088	280,332
不動産事業売上原価	254,648	259,317
売上原価合計	51,064,834	54,786,661
売上総利益		
完成工事総利益	8,685,063	10,678,447
兼業事業総利益	46,070	67,194
不動産事業総利益	187,109	198,729
売上総利益合計	8,918,244	10,944,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,250	186,200
株式報酬費用	-	41,747
従業員給料及び手当	1,352,505	1,334,361
賞与引当金繰入額	622,941	682,279
役員賞与引当金繰入額	48,240	73,429
退職給付費用	60,059	61,650
法定福利費	290,160	309,350
福利厚生費	134,998	135,236
修繕維持費	109,521	122,704
事務用品費	81,683	117,149
通信交通費	232,530	234,876
動力用水光熱費	32,453	33,914
調査研究費	191,235	121,859
広告宣伝費	69,702	95,757
交際費	13,648	21,867
寄付金	1,595	323
地代家賃	135,780	139,501
減価償却費	415,808	427,711
租税公課	270,615	281,039
保険料	11,555	12,382
雑費	504,403	599,870
販売費及び一般管理費合計	4,692,692	4,909,913
営業利益	4,225,552	6,034,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,000	33,525
受取配当金	3 236,143	3 365,523
受取ロイヤリティー	938	1,094
物品売却益	60,105	-
雑収入	81,274	64,523
営業外収益合計	379,462	464,666
営業外費用		
支払利息	86,817	109,286
貸倒損失	12,215	-
物品売却損	-	42,196
雑支出	22,197	38,056
営業外費用合計	121,230	189,539
経常利益	4,483,783	6,309,585
特別利益		
固定資産売却益	1 1,119	1 -
投資有価証券売却益	552,838	-
国庫補助金	650	-
特別利益合計	554,608	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 23,675	2 232,554
損害賠償金	-	45,988
特別損失合計	23,675	278,542
税引前当期純利益	5,014,716	6,031,042
法人税、住民税及び事業税	1,657,001	1,666,500
法人税等調整額	251,473	54,138
法人税等合計	1,405,527	1,612,361
当期純利益	3,609,188	4,418,681

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,677,921	27.0	15,009,300	27.7
労務費		315,837	0.6	314,651	0.6
外注費		20,085,332	39.7	21,161,303	39.0
経費		16,547,006	32.7	17,761,755	32.7
(うち人件費)		(8,866,395)	(17.5)	(9,412,659)	(17.4)
計		50,626,097	100.0	54,247,011	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	19,500,000	811,799
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の取崩							24,030
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						-	24,030
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	19,500,000	787,768

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,431,465	38,963,505	769,543	42,813,331	2,651,430	2,651,430	45,464,762
当期変動額							
剰余金の配当	866,293	866,293		866,293			866,293
当期純利益	3,609,188	3,609,188		3,609,188			3,609,188
圧縮積立金の取崩	24,030						-
自己株式の取得			104	104			104
自己株式の処分				-			-
自己株式の消却				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					347,354	347,354	347,354
当期変動額合計	2,766,925	2,742,895	104	2,742,790	347,354	347,354	2,395,436
当期末残高	21,198,391	41,706,400	769,647	45,556,122	2,304,076	2,304,076	47,860,199

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	19,500,000	787,768
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の取崩							13,268
自己株式の取得							
自己株式の処分			31,296	31,296			
自己株式の消却			444,108	444,108			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			412,811	412,811		-	13,268
当期末残高	1,430,962	649,201	2,126,394	2,775,596	220,240	19,500,000	774,500

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,198,391	41,706,400	769,647	45,556,122	2,304,076	2,304,076	47,860,199
当期変動額							
剰余金の配当	1,905,840	1,905,840		1,905,840			1,905,840
当期純利益	4,418,681	4,418,681		4,418,681			4,418,681
圧縮積立金の取崩	13,268						-
自己株式の取得			44	44			44
自己株式の処分			26,106	57,402			57,402
自己株式の消却			444,108	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,316,735	2,316,735	2,316,735
当期変動額合計	2,526,109	2,512,840	470,169	2,570,198	2,316,735	2,316,735	4,886,934
当期末残高	23,724,500	44,219,241	299,478	48,126,321	4,620,812	4,620,812	52,747,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

### 5 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### 電気設備工事業

電気設備工事業は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事請負を行っており、顧客との契約における履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、原価比例法によって見積っております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 兼業事業

兼業事業は、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等を行っており、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、土地、建物等の賃貸を行っており、賃貸の期間にわたって収益を認識しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

履行義務の充足に係る進捗度等に基づいて一定の期間にわたり収益を認識する完成工事高

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	51,845,672	57,829,233

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
完成工事未収入金	25,528,587千円	23,822,141千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
完成工事未収入金	6,001,692千円	6,417,116千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	1,119千円	- 千円
計	1,119	-

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	2,313千円	61,094千円
構築物	0	2,192
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	41
工具器具・備品	690	1,043
土地	-	36,157
リース資産	-	1,692
撤去費用	20,671	130,330
計	23,675	232,554

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,206,549千円	33,499,668千円
受取配当金	89,198	183,995

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,550千円、関連会社株式55,198千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,550千円、関連会社株式55,198千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	569,250千円	763,669千円
未払事業税	100,922	113,102
賞与引当金社会保険料	80,214	120,556
退職給付引当金	1,632,240	1,408,449
土地評価損	312,053	312,046
減損損失	8,811	8,477
その他	68,920	112,929
繰延税金資産小計	2,772,413	2,839,232
評価性引当額	351,835	382,503
繰延税金資産合計	2,420,577	2,456,728
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価益	303,485	295,300
投資有価証券評価益	123,618	123,618
その他有価証券評価差額金	1,060,521	2,126,869
圧縮積立金	577,095	567,316
その他	1,422	1,398
繰延税金負債合計	2,066,143	3,114,503
繰延税金資産（は負債）の純額	354,434	657,775

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

開示科目名	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
税額控除	2.5 %	4.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	0.6 %
住民税均等割	0.8 %	0.7 %
評価性引当額の増減	0.3 %	0.5 %
その他	0.6 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0 %	26.7 %

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	3,357,647
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	1,043,510
		日本信号(株)	380,750	609,200
		大同信号(株)	655,859	485,991
		住友電気工業(株)	52,700	441,626
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,285	366,954
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		西日本旅客鉄道(株)	110,000	344,080
		東鉄工業(株)	35,339	189,770
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		(株)京三製作所	225,225	137,387
		京成電鉄(株)	111,300	130,777
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		愛知環状鉄道(株)	276	27,600
		関西国際空港土地保有(株)	500	25,000
		名古屋電機工業(株)	10,000	11,850
		北海道コンクリート工業(株)	135,000	6,750
		中部国際空港(株)	100	5,000
日本架線工業(株)他 19社	298,523	23,177		
計		5,466,462	7,860,889	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,285,840	140,840	361,176	13,065,503	6,099,763	406,755	6,965,740
構築物	2,534,819	181,902	6,799	2,709,922	1,228,578	105,751	1,481,343
機械及び装置	364,697	-	-	364,697	326,221	18,158	38,475
車両運搬具	295,592	35,886	8,552	322,925	273,649	15,581	49,276
工具器具・備品	1,263,882	129,269	44,716	1,348,436	1,116,186	101,157	232,249
土地	8,912,073	146,783	141,499	8,917,357	-	-	8,917,357
リース資産	3,207,232	66,958	506,880	2,767,311	1,659,496	427,224	1,107,815
建設仮勘定	4,106	561,091	2,656	562,541	-	-	562,541
有形固定資産計	29,868,245	1,262,731	1,072,280	30,058,695	10,703,895	1,074,628	19,354,800
無形固定資産							
ソフトウェア				1,480,970	1,245,899	151,407	235,070
ソフトウェア仮勘定				25,276	-	-	25,276
その他				24,022	15,555	1,145	8,467
無形固定資産計				1,530,268	1,261,454	152,553	268,814
長期前払費用	157,405	15,221	384	172,243	66,932	14,845	105,310

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

中央支店駐車場増設工事	構築物	151,834	千円
新潟支店資材置場土地取得	土地	146,783	千円
リース資産(工事用車両等)の取得	リース資産	66,958	千円
東日本道路インフラ支店建替工事	建設仮勘定	510,909	千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

社員寮の売却	建物	186,484	千円
東日本道路インフラ支店建替工事	建物	83,019	千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,425	-	-	-	4,425
完成工事補償引当金	2,787	3,050	2,787	-	3,050
賞与引当金	1,860,295	2,422,810	1,860,295	-	2,422,810
役員賞与引当金	48,240	73,429	48,240	-	73,429

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日（ただし、中間配当の実施については、2026年6月25日に開催予定の当社第17期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。） 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.j-rietec.co.jp/">https://www.j-rietec.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第16期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第16期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書 及び確認書	第17期 (中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書であり ます。		2025年6月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本リーテック株式会社は、注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」第38項に規定された一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす工事については、履行義務の充足に係る進捗度等に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。当連結会計年度に履行義務の充足に係る進捗度等に基づいて一定の期間にわたって認識された工事収益の金額は、62,269,482千円であり、連結売上高の84%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たし、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識する工事契約については、工事収益の認識に当たって、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における原価比例法による進捗度を合理的に見積もる必要がある。</p> <p>工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積もっている。実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づいて工事の完成までに必要となる作業内容や資機材価格について仮定し、作業効率等の諸条件を勘案して工種ごとに積み上げて作成している。また工事着工後も継続的に実行予算と実際発生原価の比較管理を行い、適時に実行予算書の見直しを行う等の原価管理に取り組んでいる。</p> <p>工事原価総額の見積りには、新たな合意による工事契約の変更、工種並びに工法の見直し、工事着工後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等、工事の状況変化により変動する可能性があり、高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事实行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>作業内容ごとの内訳を十分に調査及び検討した実行予算を作成することを社内で遵守させる統制 作成された実行予算が上位者による検討を経て、状況の変化を適切に反映する統制</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに影響を与える工事の状況変化の有無、それに伴う実行予算の見直しの有無について工事責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>当連結会計年度に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法に基づいて工事収益を計上した工事を対象に、進捗率分析、利益率分析等の多面的な分析を実施し、工事の状況変化が工事原価総額の見積りに反映されていない可能性がある工事を特定し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連結会計年度末までの原価発生実績と実行予算を比較し、実行予算の作成精度を評価するとともに、差異内容が実行予算の見直しに反映されているかどうかを確かめた。</li> <li>・工程表、設計変更を取り決めた通知書又は合意書等のプロジェクト管理資料を閲覧し、工事着工後の状況の変化や実行予算の見直しに関する判断について質問し、回答内容と上記のプロジェクト管理資料の整合性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の

2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本リーテック株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月24日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本リーテック株式会社は、注記事項「（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」第38項に規定された一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす工事については、履行義務の充足に係る進捗度等に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。当事業年度に履行義務の充足に係る進捗度等に基づいて一定の期間にわたって認識された工事収益の金額は、57,829,233千円であり、売上高の88%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たし、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識する工事契約については、工事収益の認識に当たって、工事収益総額、工事原価総額及び事業年度末における原価比例法による進捗度を合理的に見積もる必要がある。</p> <p>工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積もっている。実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づいて工事の完成までに必要となる作業内容や資機材価格について仮定し、作業効率等の諸条件を勘案して工種ごとに積み上げて作成している。また工事着工後も継続的に実行予算と実際発生原価の比較管理を行い、適時に実行予算書の見直しを行う等の原価管理に取り組んでいる。</p> <p>工事原価総額の見積りには、新たな合意による工事契約の変更、工種並びに工法の見直し、工事着手後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等、工事の状況変化により変動する可能性があり、高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。